

派遣社員WEBアンケート調査

ハケンのホント
ハケンのホンネ

一般社団法人日本人材派遣協会(所在地:東京都港区、会長:水田 正道)では、この度、インターネット上で、派遣で働いている方と、過去10年未満の間に派遣で働いていたことがある方7,333人を対象に、就業条件や実際の働き方、満足度など、派遣社員の実態や本音を明らかにする「派遣社員WEBアンケート調査」を実施しました。当協会では2007年より毎年、同様の調査を実施しており、今回で11回目となります。

派遣社員の平均年齢は39.6歳。8割以上の人が正社員経験者。 4割強が現在の派遣会社で「1年以内」の雇用で、「5年以上」は14.5%。

現在派遣で働いている人の最も多い年齢層は40～44歳で20.2%を占めており、全体の平均年齢は39.6歳と昨年(39.0歳)とほぼ同じです。(▶P29) 現在派遣で働いている人のうち正社員経験者は8割以上(82.5%)を占めます。(▶P8) また、現在の派遣会社での通算雇用期間「1年以内」は43.0%と4割強を占め、「5年以上」は14.5%となっています。(▶P4)

派遣先エリアは関東が半数以上。派遣先の会社規模は4割強が大規模で、 派遣先での通算期間は「3年以上」18.7%と昨年よりやや増加。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」で58.2%。各エリアの構成は昨年から大きく変わっていません。また、派遣先の会社規模は昨年度よりも「大規模(従業員数1,000人以上)」の割合が高くなっています。派遣先での通算期間「3年以上」は18.7%とやや増加しています。(▶P3)

時給は全国では1,500～1,750円が最も多く、平均額は1,402円。 経験期間にかかわらず、平均額は昨年よりもやや増加。

時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満(33.7%)」です。派遣就業における主業務経験期間が3年未満の人では「1,000～1,250円未満」が最も多く31.3%、3年以上の人は「1,500～1,750円」が40.4%と最も多くなっています。また、平均額は1,402円で3年未満、3年以上とも前年よりアップしています。(▶P5)

3年以内を考えたときに派遣社員を希望する人は約4割、4年目以降を考えたときには、 実態としての限定正社員を希望する人が約4割にのぼる。

3年以内を考えたときに希望する働き方で、「正社員雇用を希望する人」は約3割(27.7%)、4年目以降を考えたときに「正社員雇用を希望する人」は3割強(34.3%)です。(▶P12) 3年以内あるいは4年目以降に正社員雇用(無期雇用派遣を含む)を希望する理由として挙げられたのは、「雇用が安定するから(86.5%)」が最も多くなっています。次いで「賞与があるから(73.2%)」「福利厚生が充実しているから(56.4%)」です。(▶P13) 正社員打診時に考慮する労働条件は「賃金水準」が59.4%と最も多く、次いで「転居を伴う勤務場所変更(52.9%)」「勤務場所(40.7%)」「職種(37.1%)」となっています。(▶P16) 勤務場所や勤務時間、職種のいずれかによっては正社員打診を断るとしている人たちを限定正社員希望とすると、4年目以降を考えたときに「限定正社員を希望する人」は40.2%となります。(▶P17)

正社員を希望する人は、自己学習や通学に加えて、 派遣先や派遣会社に対する働きかけにも取り組む意向がうかがえる。

自身の能力を高めたり、数年後に就きたい働き方を実現するために、今後、労力を費やしてでも取り組んでいこうと考えていることをキャリア志向別に比較すると、キャリア志向によってその割合には差があり、正社員は、「通信教育や教材等を使った自己学習(29.9%)」や「語学学校など教育機関への通学(19.7%)」に加えて、「派遣先でいろいろな仕事を任せられるように働きかけ(17.7%)」や「派遣会社の営業担当者等に自分のキャリアの希望を伝達(10.7%)」などの派遣先や派遣会社に対する働きかけにも取り組む意向がうかがえます。(▶P21)

「産前・産後休業制度」「育児休業制度」を取得できることの認知は約7割で昨年と 変わらないものの、制度利用の割合は、制度対象者の8割強で昨年よりも増加。

派遣社員であっても派遣会社に申請すれば制度取得できることについて知っている割合は、「産前・産後休業制度(69.7%)」、「育児休業制度(66.8%)」共に約7割となっており、昨年から大きく変わっていません。(▶P27) 一方、制度を利用する機会があった女性のうち、「産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人は19.9%、「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人は64.6%で、あわせて8割強(84.5%)となり昨年の77.2%と比べて増加しています。(▶P28)

■調査実施要領

- 調査名 : 「派遣社員WEBアンケート調査」
- 実施時期 : 2017年9月19日～2017年11月18日
- 調査対象 : 現在派遣で働いている方及び過去10年未満の間に派遣で働いていたことがある方
- 実施方法 : WEBアンケートページ（パソコン、スマホ等）に直接入力し、WEB送信により回答
- 告知方法 : 協会ホームページ、会員から派遣社員への依頼、会員ホームページへのバナーリンク、協力団体・企業のホームページへのバナーリンク及びメールマガジン
※協力依頼：当協会会員、はけんけんぽ、リクナビ派遣、エン派遣、はたらこねっと
- 有効回答数：7,333サンプル
そのうち、「現在、派遣で働いている」と回答した5,335人（72.8%）の回答結果を以下に記載

1. 派遣社員（※）の現在の就業状況について

※アンケート回答者のうち、「現在、派遣で働いている」と答えた人 5,335人

1-1. 実際に今、どんな働き方をしているのか？

●現在の勤務時間・日数

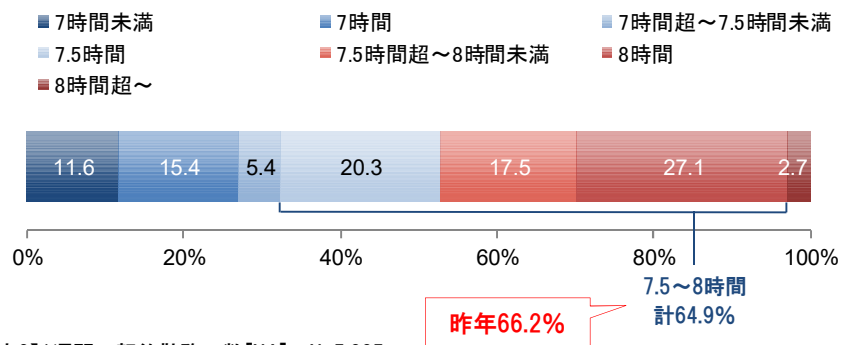
「1日7.5～8時間勤務」、
「週5日勤務」が主流。
半数以上の人は「残業なし」。

1日の契約勤務時間は「8時間」が最も多く、27.1%。「7.5時間」から「8時間」までで64.9%を占めています。

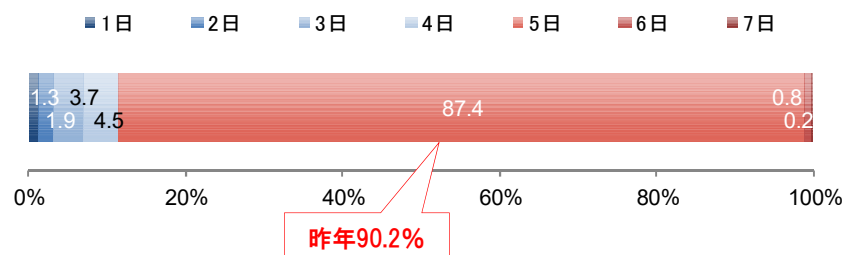
1週間の契約勤務日数は「5日」の人が87.4%です。

1週間あたりの平均残業時間では「残業なし」の人が57.9%と、半数以上の人は残業のない働き方をしていることがわかります。

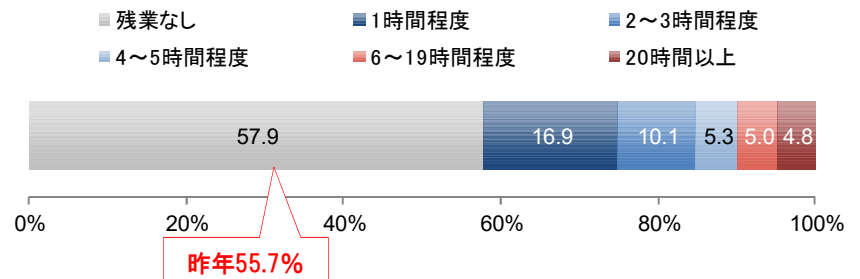
【図表1】1日の契約勤務時間[NA] N=5,335



【図表2】1週間の契約勤務日数[NA] N=5,335



【図表3】1週間あたりの平均残業時間[NA] N=5,335

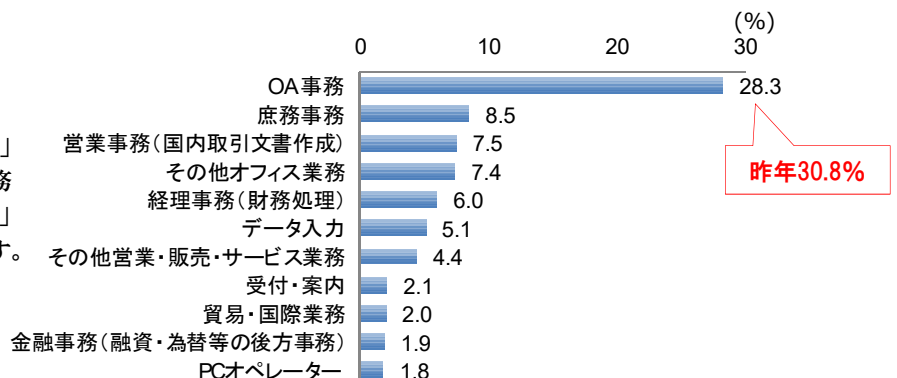


●現在の業務

事務系が中心。
最も多いのは「OA事務」。

現在の主な業務のトップは「OA事務」（28.3%）です。以下「庶務事務」「営業事務（国内取引文書作成）」「その他オフィス業務」と続き、事務系の業務が上位を占めています。

【図表4】現在、働いている人が多い業務（上位10業務）[SA] N=5,335

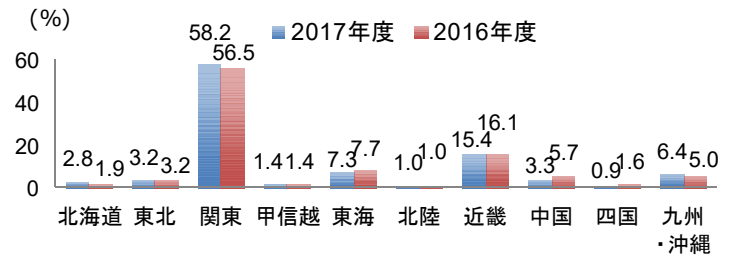


●現在の派遣先エリア

最も多いのは「関東」。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」(58.2%)。各エリアの構成は昨年と比べて、大きく変わっていません。

【図表5】派遣先エリアの構成[SA] N=5,335

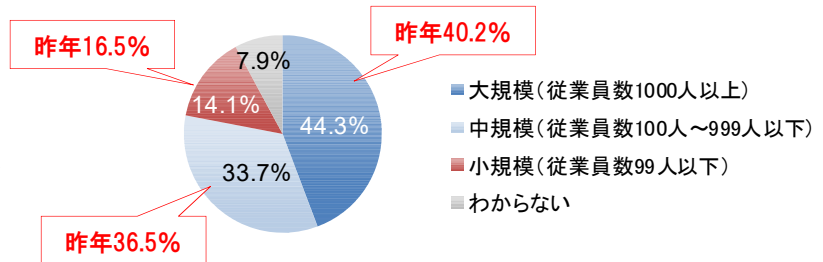


●現在の派遣先の会社規模

派遣先の会社規模は「大規模」が4割以上。

派遣先の会社規模で最も多いのは「大規模」(44.3%)。続いて「中規模」(33.7%)となっています。「大規模」は、昨年度と比べて割合がやや高くなっています。

【図表6】派遣先の会社規模[SA] N=5,335

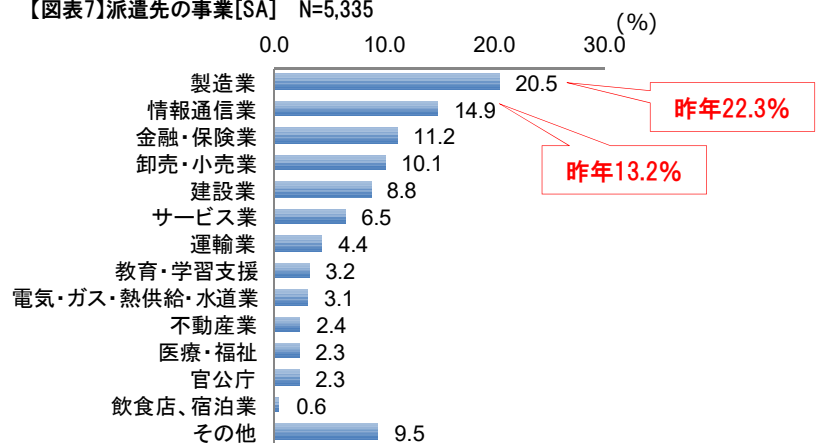


●現在の派遣先の事業

派遣先の事業で最も多いのは「製造業」。

派遣先の事業のトップは「製造業」(20.5%)。以下、「情報通信業」「金融・保険業」「卸売・小売業」などが上位を占めています。

【図表7】派遣先の事業[SA] N=5,335

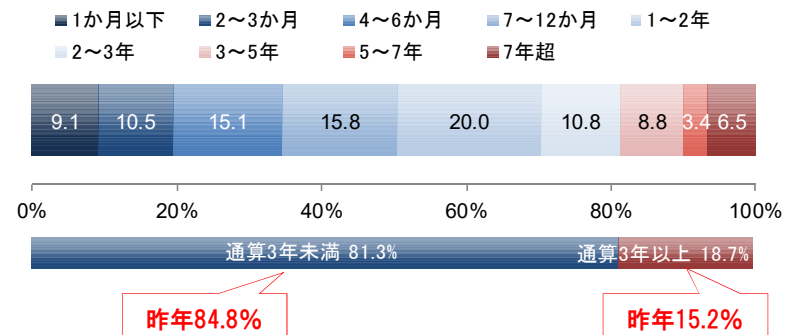


●現在の派遣先での通算期間

現在の派遣先で通算「3年未満」働いている人は81.3%。

現在の派遣先における通算就業期間で最も多いのは「1~2年」(20.0%)。「1か月以下」から「2~3年」をあわせた「通算3年未満」は81.3%と、昨年の84.8%からやや減っています。

【図表8】現在の派遣先での通算期間[NA] N=5,335

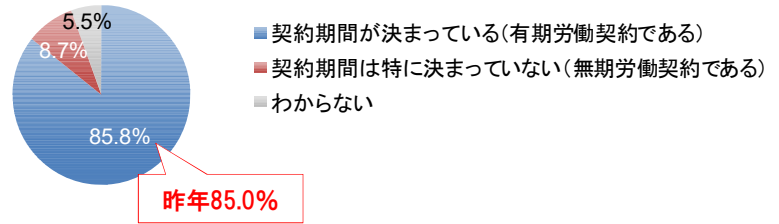


●労働契約の期間

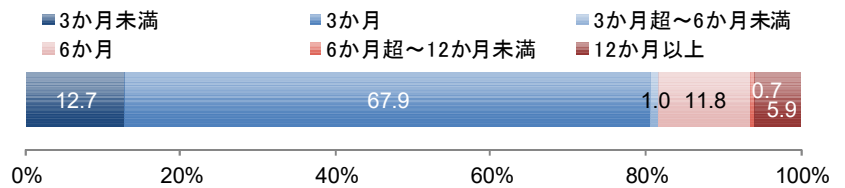
9割弱が「有期派遣」。
契約期間は「3か月」が約7割。

労働契約期間が決まっている人は85.8%で、労働契約期間が決まっていない人は8.7%。
契約期間が決まっている人の労働契約の期間では「3か月」が67.9%を占めています。

【図表9】労働契約に期間の定めがありますか？[SA] N=5,335



【図表10】労働契約の期間 [NA] N = 4,578(契約期間に定めがある人)

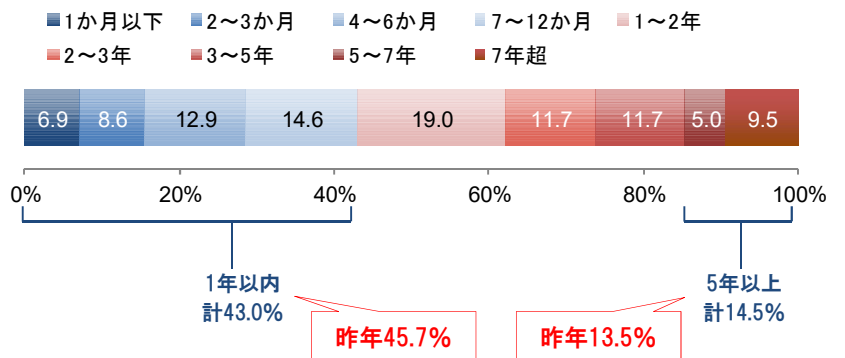


●現在の派遣会社での雇用期間

現在の派遣会社に通算「1年以内雇用されている」人は4割超。

派遣会社に雇用された通算期間は、「1～2年」が19.0%で最も多くなっています。
「1か月以下」から「7～12か月」をあわせた「1年以内」は計43.0%を占めており、昨年度の45.7%からやや低くなっています。

【図表11】派遣会社での通算雇用期間[NA] N=5,335

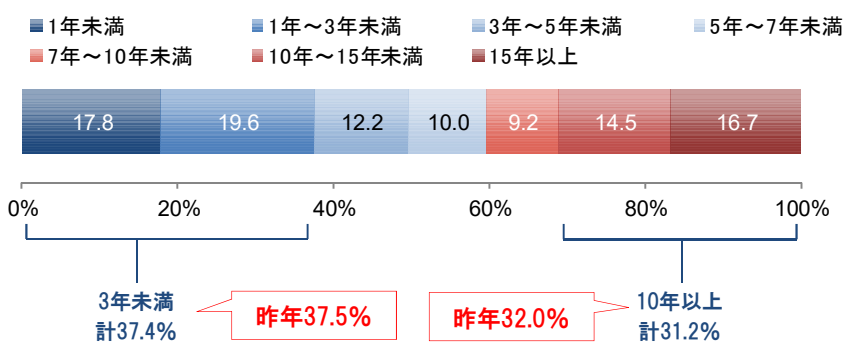


●現在と同じ仕事の通算経験期間

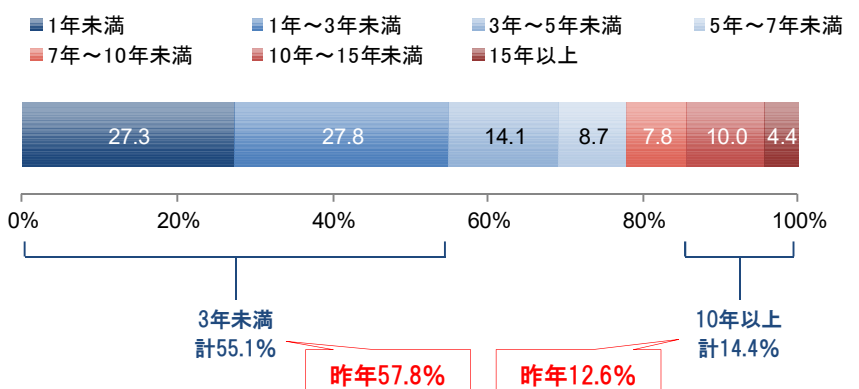
派遣以外の経験も含めて約4割が「現在の仕事の経験が3年未満」。

派遣以外の雇用形態も含めた現在と同じ仕事の経験期間は、「1年～3年未満」(19.6%)が最も多く、「1年未満」(17.8%)をあわせた計37.4%の人が、現在と同じ仕事の経験が3年未満となっています。
また、「10年～15年未満」(14.5%)と「15年以上」(16.7%)をあわせた計31.2%の人が、現在と同じ仕事を10年以上経験しています。

【図表12】現在と同じ仕事の通算経験期間(派遣以外の雇用形態含む)[NA] N=5,335



【図表13】現在と同じ仕事を派遣で経験した期間[NA] N=5,335



2. 賃金について

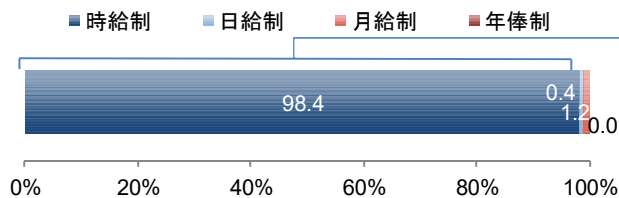
2-1. 賃金の実態は？ - 全国 -

●賃金

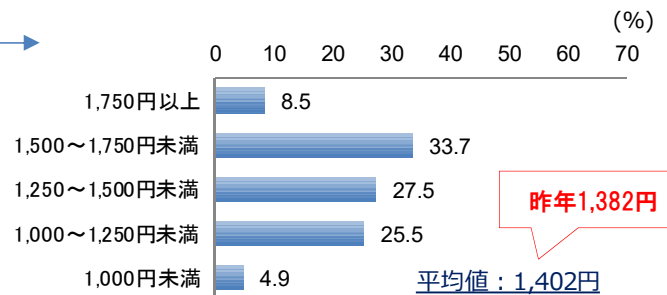
賃金形態は9割以上が「時給制」。賃金額で最も多いのは「1,500～1,750円」で、3分の1を占める。経験期間にかかわらず、派遣先の会社規模が大きいほど、時給が高くなる傾向。

賃金形態が「時給制」と答えた人は98.4%。時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満」(33.7%)です。派遣就業における主業務経験期間が3年未満は「1,000～1,250円未満」(31.3%)、3年以上は「1,500～1,750円」(40.4%)で、それぞれ最も多くなっています。平均額は3年未満(前年比+15円)、3年以上(前年比+17円)ともに前年よりアップしています。

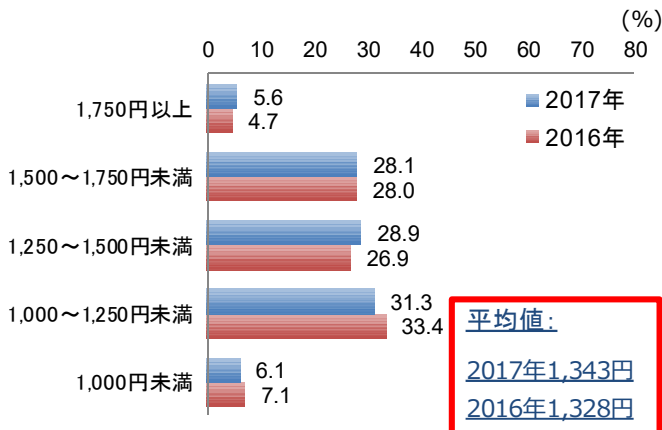
【図表14】現在の賃金形態[SA] N=5,335



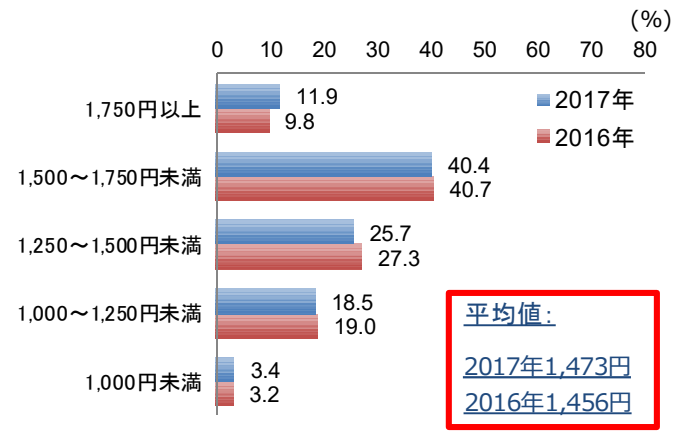
【図表15】現在の時給金額[NA] N=5,248 (賃金形態が時給制の人)



【図表16_1】派遣就業での主業務経験期間3年未満の時給金額
2017年;N= 2,883 2016年;N= 2,256



【図表16_2】派遣就業での主業務経験期間3年以上の時給金額
2017年;N= 2,365 2016年;N= 1,649



【図表17_1】業務別 派遣就業での主業務経験期間別の平均時給

| 経験期間 | 業務系 | n | 平均時給 | (参考) 昨年 |
|------|-------------|-------|--------|---------|
| 3年未満 | オフィス系 | 2,087 | 1,359円 | 1,331円 |
| | 営業・販売・サービス系 | 273 | 1,279円 | 1,296円 |
| | IT技術・通信系 | 116 | 1,598円 | 1,260円 |
| | クリエイティブ系 | 53 | 1,558円 | 1,546円 |
| | 製造・軽作業系 | 222 | 1,064円 | 1,100円 |
| | その他 | 132 | 1,378円 | 1,360円 |
| 3年以上 | オフィス系 | 1,924 | 1,457円 | 1,437円 |
| | 営業・販売・サービス系 | 115 | 1,357円 | 1,553円 |
| | IT技術・通信系 | 165 | 1,815円 | 1,376円 |
| | クリエイティブ系 | 40 | 1,658円 | 1,683円 |
| | 製造・軽作業系 | 51 | 1,062円 | 1,122円 |
| | その他 | 70 | 1,503円 | 1,506円 |

【図表17_2】派遣先の会社規模別 派遣就業での主業務経験期間別の業務別平均時給

| 経験期間 | 会社規模 | n | 平均時給 | (参考) 昨年 |
|------|-----------------------|-------|--------|---------|
| 3年未満 | 大規模 (従業員数1000人以上) | 1,130 | 1,378円 | 1,370円 |
| | 中規模 (従業員数100人～999人以下) | 1,007 | 1,356円 | 1,331円 |
| | 小規模 (従業員数99人以下) | 440 | 1,326円 | 1,298円 |
| 3年以上 | 大規模 (従業員数1000人以上) | 1,197 | 1,496円 | 1,498円 |
| | 中規模 (従業員数100人～999人以下) | 767 | 1,468円 | 1,443円 |
| | 小規模 (従業員数99人以下) | 300 | 1,453円 | 1,404円 |

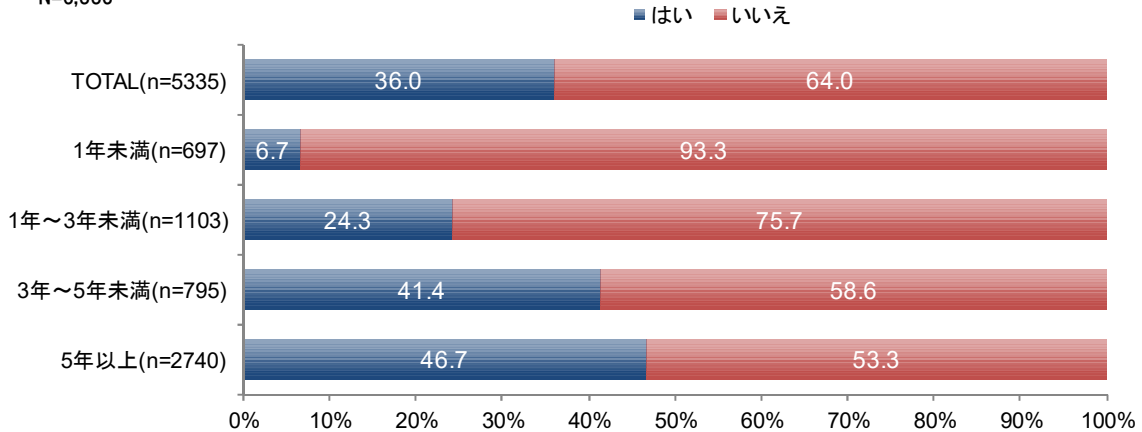
●過去3年間に給与が上がったか

約3人に1人は「給与が上がった」。

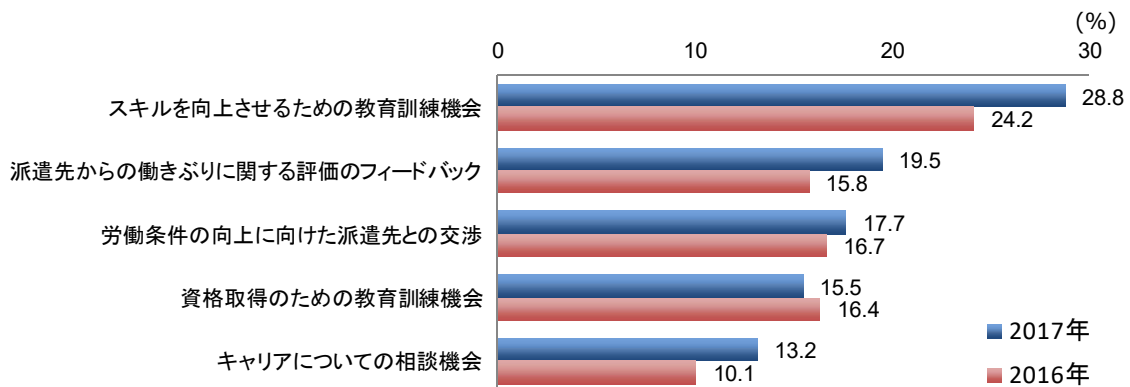
過去3年間の派遣就業中に給与が上がったかをたずねると、「はい」が36.0%、「いいえ」が64.0%となっています。派遣就業の通算期間別でみると、1年～3年未満では4人に1人(24.3%)が、3年以上では4割を超える方が「はい」と答えています。

キャリア形成のために派遣会社から提供されていることのトップは、「スキルを向上させるための教育訓練機会」(28.8%)となっており、次いで高い「派遣先からの働きぶりに関する評価のフィードバック」(19.5%)を含めた上位2項目は、昨年比べてやや増加しています。

【図表18】派遣就業の通算期間別 過去3年間の就業中の給与増の有無[SA]
N=5,335



【図表19】過去3年間の就業中に給与が上がったことのある人がキャリア形成のために派遣会社から提供されていること[MA]
2017年; N=1,923 2016年; N=1,382 (過去3年間の就業中に給与が上がったことのある人)



※図表19は、「その他」「特になし」を除いた上位5項目を掲載

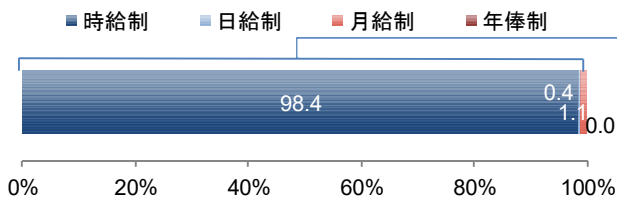
2-2. 賃金の実態は？ - 東京都・愛知県・大阪府 -

●賃金 - 東京都・愛知県・大阪府 -

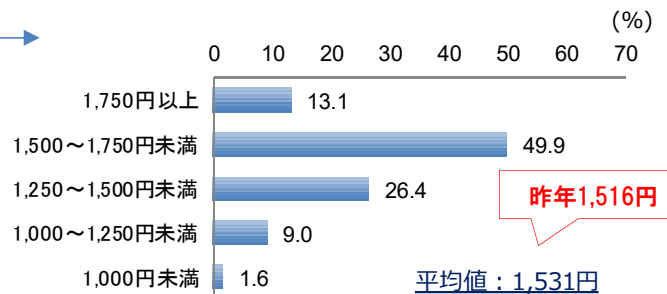
賃金形態は98.4%「時給制」。最も多いのは「1,500～1,750円」が半数を占める。
経験期間にかかわらず、派遣先の会社規模が大きいほど、時給が高くなる傾向。

賃金形態が「時給制」と答えた人は98.4%。時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満」(49.9%)です。
派遣就業における主業務経験期間が3年未満・3年以上とも「1,500円～1,750円未満」(それぞれ45.3%・54.6%)で、最も多くなっています。平均額は3年未満(前年比+8円)、3年以上(前年比+18円)ともに前年よりアップしています。

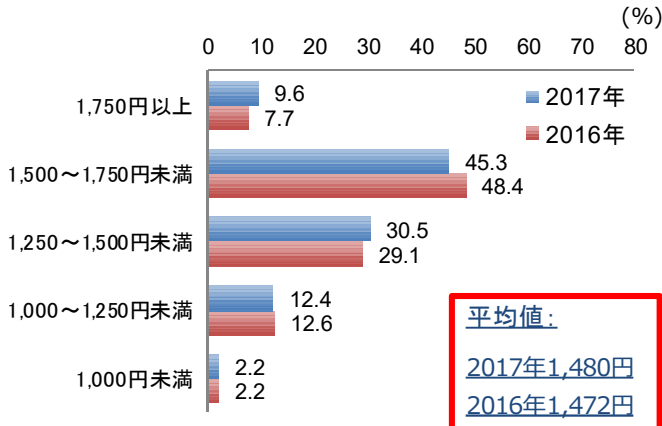
【図表20】現在の賃金形態 [SA] N=3,061
(東京都・愛知県・大阪府)



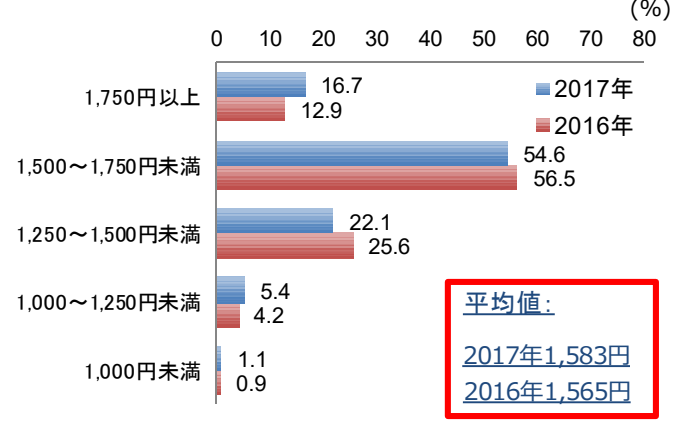
【図表21】現在の時給金額 [NA] N=3,012
(東京都・愛知県・大阪府 / 賃金形態が時給制の人)



【図表22_1】派遣就業での主業務経験期間3年未満の時給金額
2017年;N=1,525 2016年;N=1,157
(東京都・愛知県・大阪府)



【図表22_2】派遣就業での主業務経験期間3年以上の時給金額
2017年;N=1,487 2016年;N=1,034
(東京都・愛知県・大阪府)



【図表23_1】業務別 派遣就業での主業務経験期間別の平均時給
(東京都・愛知県・大阪府)

| 経験期間 | 業務系 | 平均時給 (円) | | |
|------|-------------|----------|--------|------------|
| | | n | 2017年 | (参考) 2016年 |
| 3年未満 | オフィス系 | 1,148 | 1,491円 | 1,476円 |
| | 営業・販売・サービス系 | 121 | 1,407円 | 1,466円 |
| | IT技術・通信系 | 68 | 1,760円 | 1,378円 |
| | クリエイティブ系 | 41 | 1,638円 | 1,650円 |
| | 製造・軽作業系 | 73 | 1,102円 | 1,167円 |
| | その他 | 74 | 1,448円 | 1,487円 |
| 3年以上 | オフィス系 | 1,213 | 1,564円 | 1,540円 |
| | 営業・販売・サービス系 | 68 | 1,455円 | 1,735円 |
| | IT技術・通信系 | 116 | 1,924円 | 1,491円 |
| | クリエイティブ系 | 33 | 1,673円 | 1,747円 |
| | 製造・軽作業系 | 21 | 1,106円 | 1,288円 |
| | その他 | 36 | 1,554円 | 1,716円 |

【図表23_2】派遣先の会社規模別 派遣就業での主業務経験期間別の業務別平均時給(東京都・愛知県・大阪府)

| 経験期間 | 会社規模 | 平均時給 (円) | | |
|------|-----------------------|----------|--------|------------|
| | | n | 2017年 | (参考) 2016年 |
| 3年未満 | 大規模 (従業員数1000人以上) | 617 | 1,500円 | 1,504円 |
| | 中規模 (従業員数100人～999人以下) | 555 | 1,490円 | 1,477円 |
| | 小規模 (従業員数99人以下) | 218 | 1,500円 | 1,458円 |
| 3年以上 | 大規模 (従業員数1000人以上) | 743 | 1,599円 | 1,588円 |
| | 中規模 (従業員数100人～999人以下) | 496 | 1,583円 | 1,550円 |
| | 小規模 (従業員数99人以下) | 194 | 1,563円 | 1,558円 |

3. これまでのキャリアについて

3-1. これまでの働き方は？

●派遣以外で経験した就業形態

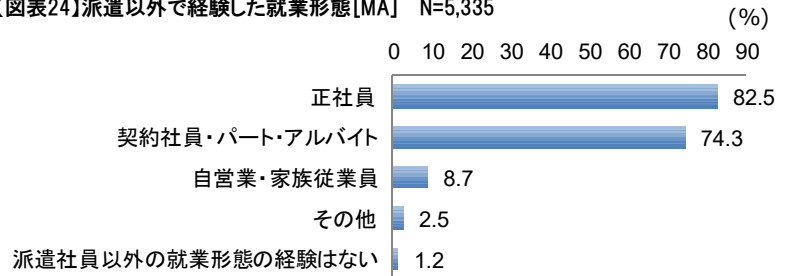
**8割以上が正社員経験者。
「正社員経験5年以上」が約6割。**

現在、派遣で働いている人のうち、正社員経験者は82.5%。契約社員・パート・アルバイト経験がある人は74.3%です。

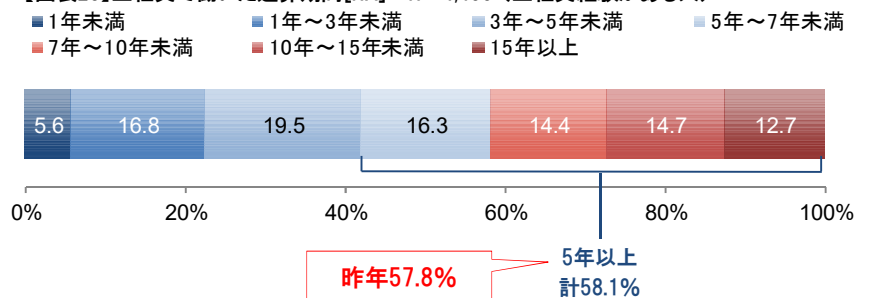
派遣社員しか経験をしていない人は1.2%となっています。

正社員経験者のうち、5年以上正社員として勤めた人は約6割(計58.1%)を占めています。

【図表24】派遣以外で経験した就業形態[MA] N=5,335



【図表25】正社員で働いた通算期間[NA] N=4,400 (正社員経験がある人)

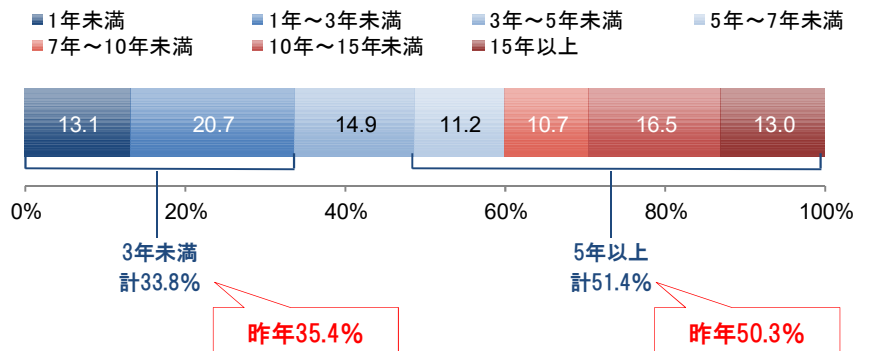


●派遣就業の通算期間

派遣を通算「5年以上経験」が約5割。

これまで派遣で働いた通算期間では、「1年～3年未満」が最も多く20.7%。5年以上働いている人は約5割(計51.4%)を占めています。

【図表26】派遣就業の通算期間[NA] N=5,335



●派遣で働いている理由

「働く時期や期間を自分で選べる」
「すぐに仕事に就ける」
「勤務地を選べる」がトップ3。

3年目以内も4年目以降も派遣を希望する人は、「働く時間・時間帯を自分で選べる」「職場の人間関係や組織に拘束されない」などに魅力を感じている。

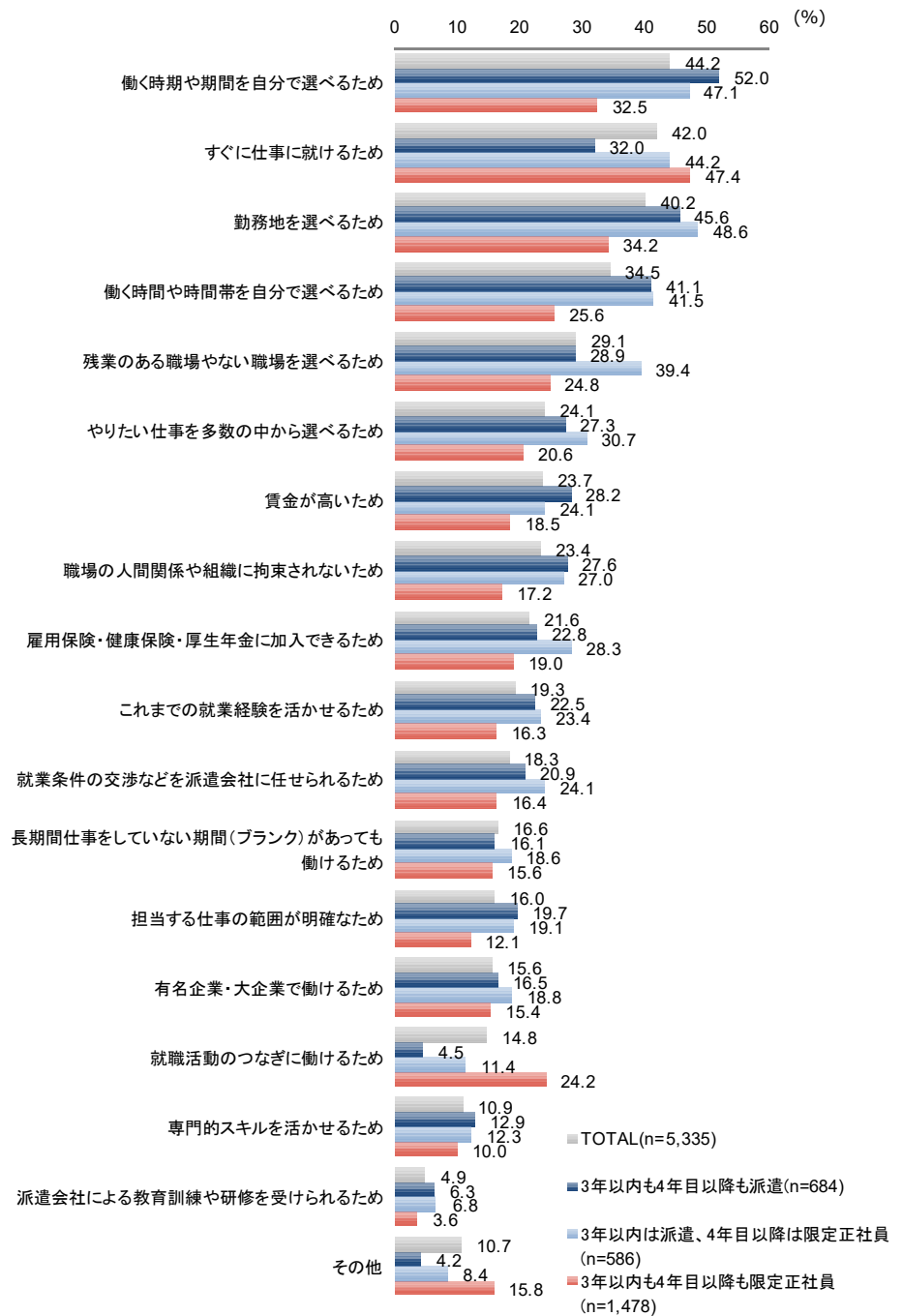
派遣で働いている理由のトップは、「働く時期や期間を自分で選べるため」(44.2%)。次いで、「すぐに仕事に就けるため」(42.0%)、「勤務地を選べるため」(40.2%)と続きます。

また、「働く時間や時間帯を自分で選べるため」(34.5%)、「残業のある職場やない職場を選べるため」(29.1%)なども上位に挙がっており、仕事の内容や働くスタイルを自分で選べるのが魅力のようです。

特に、3年以内も4年目以降も派遣で働きたいと思っている人では、「働く時間や時間帯を自分で選べるため」「職場の人間関係や組織に拘束されないため」「賃金が高いため」などが、他の働き方を希望する人よりも高くなっています。

【図表27】派遣で働いている理由[MA] N=5,335

※今後の働き方の希望は、上位3区分のみ掲載



3-2. 派遣で働くことの満足度

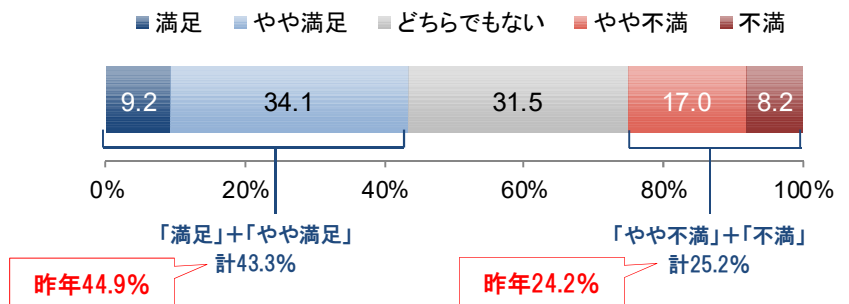
●「仕事の内容・やりがい」の満足度

約4割(43.3%)が
派遣の仕事に「満足」。

派遣での仕事の内容・やりがいについて
「満足」、「やや満足」と答えた人が計43.3%。

「不満」、「やや不満」と答えた人の計25.2%
を大きく上回っています。

【図表28】「仕事の内容・やりがい」の満足度[SA] N=5,335



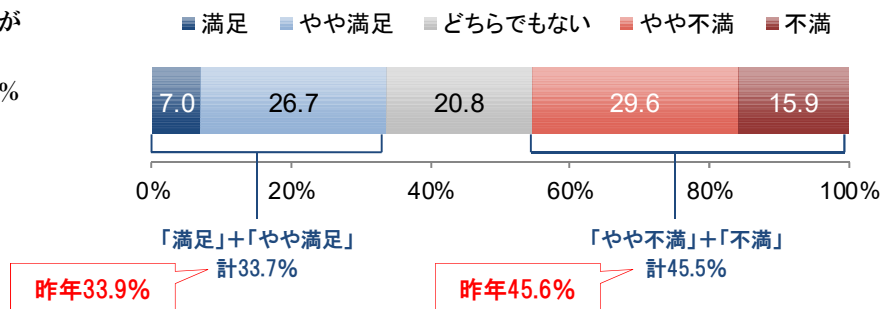
●「賃金」の満足度

賃金では「不満」が「満足」を上回る。

賃金では「不満」、「やや不満」と答えた人が
計45.5%。

「満足」、「やや満足」と答えた人の計33.7%
を上回っています。

【図表29】「賃金」の満足度[SA] N=5,335



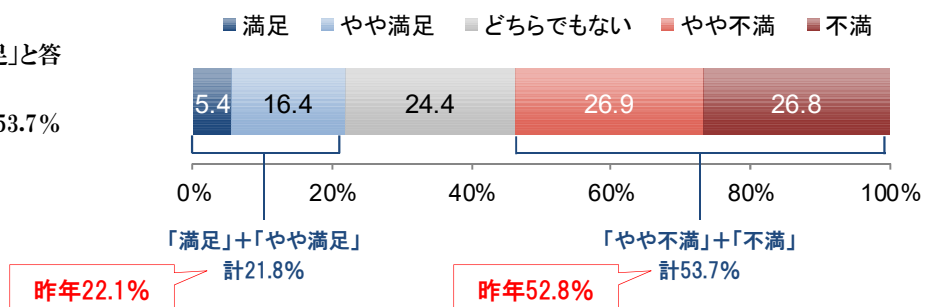
●「雇用の安定性」の満足度

半数以上(53.7%)が
「不満」で、不満度が高い。

雇用の安定性では「満足」、「やや満足」と答
えた人が計21.8%。

「不満」、「やや不満」と答えた人は計53.7%
で、「満足」を大きく上回っています。

【図表30】「雇用の安定性」の満足度[SA] N=5,335



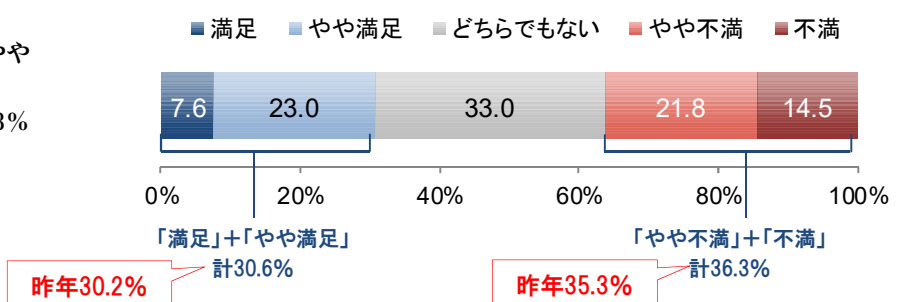
●「派遣会社の支援」の満足度

派遣会社の支援に
「不満」が「満足」をやや上回る。

派遣会社の支援については「満足」、「やや
満足」と答えた人が計30.6%。

「不満」、「やや不満」と答えた人は計36.3%
で、「満足」をやや上回っています。

【図表31】「派遣会社の支援」の満足度[SA] N=5,335



3-3. ワークライフバランス

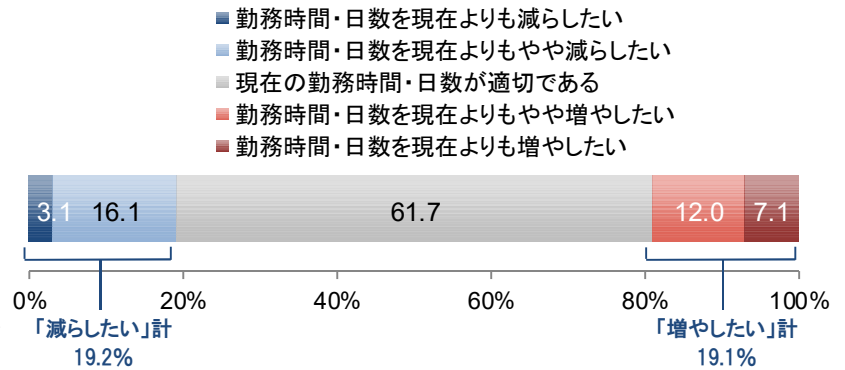
●ワークライフバランスについて 「現状が適切」が6割以上(61.7%)。

仕事と私生活のバランス(ワークライフバランス)を考えた場合の現在の勤務時間・日数が適切であるかをたずねると、「増やしたい」計(19.1%)・「減らしたい」計(19.2%)と、共に2割程度。「現在の勤務時間・日数が適切である」が61.7%と6割を超えています。

増やしたい人の傾向としては、「職種が製造・軽作業系」「時給が1,000円未満」「キャリア志向が正社員希望」などで割合が高く、逆に減らしたい人は、「職種がクリエイティブ系」「キャリア志向が自営業など自分で仕事を始める、もしくは、働くことをやめる」などで割合が高くなっています。

(詳細は別紙、派遣社員WEBアンケート調査【詳細結果】をご参照ください。)

【図表32】ワークライフバランスを考えた場合の現在の勤務時間・日数[SA]
N=5,335



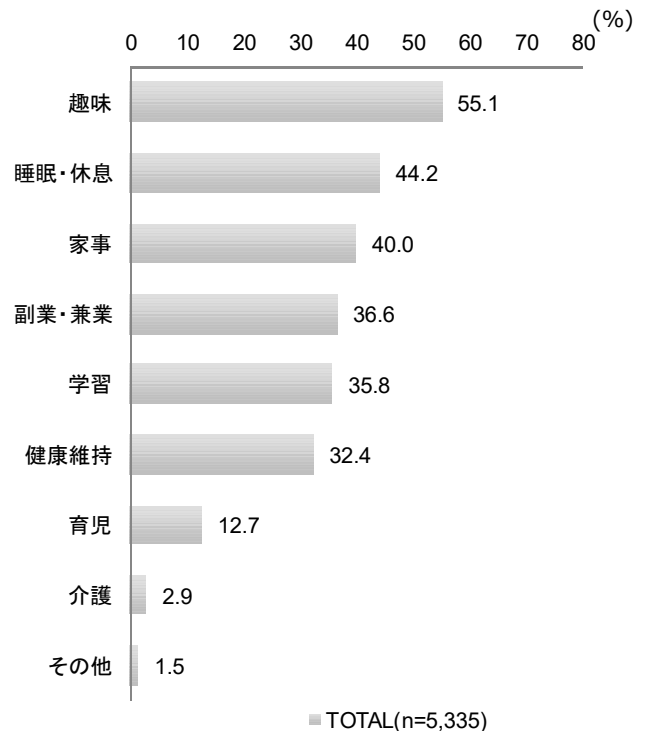
●就業時間が減ったらその時間を何にあてたいか 「趣味」が55.1%と最多。

もし、就業時間が減った場合、減った時間をどのような活動にあてたいと思うかをたずねたところ、「趣味」(55.1%)が最も多く、次いで「睡眠・休息」(44.2%)、「家事」(40.0%)と続いています。

減った時間を「副業・兼業」にあてたい人の傾向としては、「職種がクリエイティブ系」「家計の主な担い手」などで割合が高くなっています。同様に減った時間を「学習」にあてたい人の傾向としては、「職種がクリエイティブ系、もしくは、IT技術・通信系」などが割合が高くなっています。

(詳細は別紙、派遣社員WEBアンケート調査【詳細結果】をご参照ください。)

【図表33】就業時間が減った場合、その時間をどのような活動にあてたいか[MA]
N=5,335



4. 今後のキャリア形成について

4-1. 今後の働き方の希望は？

●今後の希望の働き方

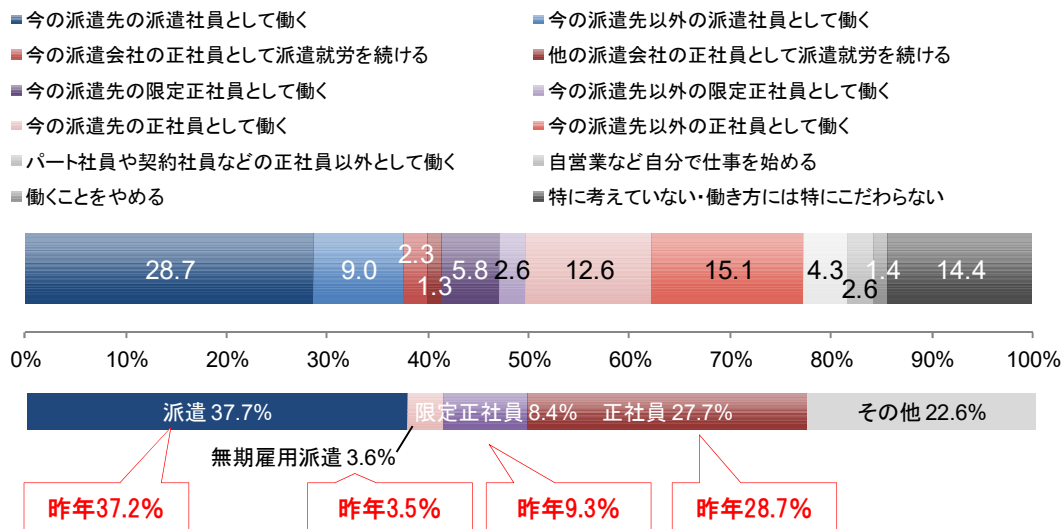
3年以内を考えたときの希望する働き方は、約4割(37.7%)が「派遣社員」、約3割(27.7%)が「正社員」、約1割(8.4%)が「限定正社員」。4年目以降では「正社員」が3割強(34.3%)。

3年以内を考えたときの希望する働き方は、「今の派遣先の派遣社員として働く」と答えた人が28.7%。「今の派遣先の正社員として働く」「今の派遣先以外の正社員として働く」と答えた人がそれぞれ12.6%、15.1%です。

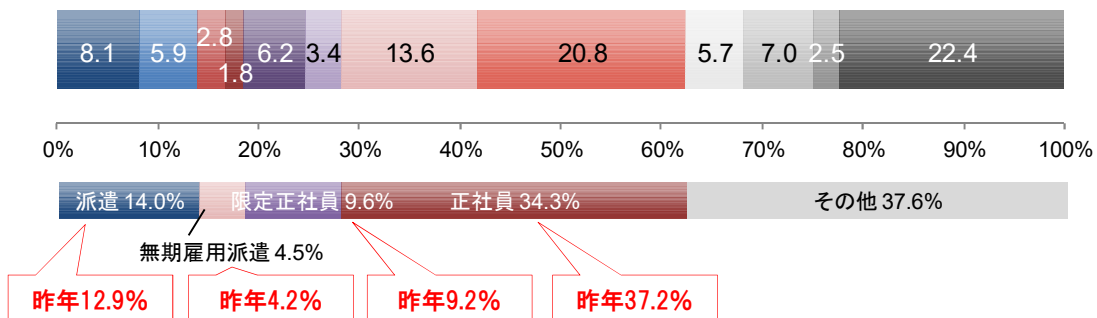
昨年度から選択肢に加えた「今の派遣先の限定正社員として働く」は5.8%。「今の派遣先以外の限定正社員として働く」(2.6%)を加えた、限定正社員希望者が8.4%です。

4年目以降に希望する働き方では、「今の派遣先以外の正社員として働く」(20.8%)、「今の派遣先の正社員として働く」(13.6%)の順となり、正社員希望者(計34.3%)が派遣社員希望者(計14.0%)、限定正社員希望者(計9.6%)を大きく上回っています。

【図表34】3年以内に希望する働き方[SA] N=5,335



【図表35】4年目以降に希望する働き方[SA] N=5,335



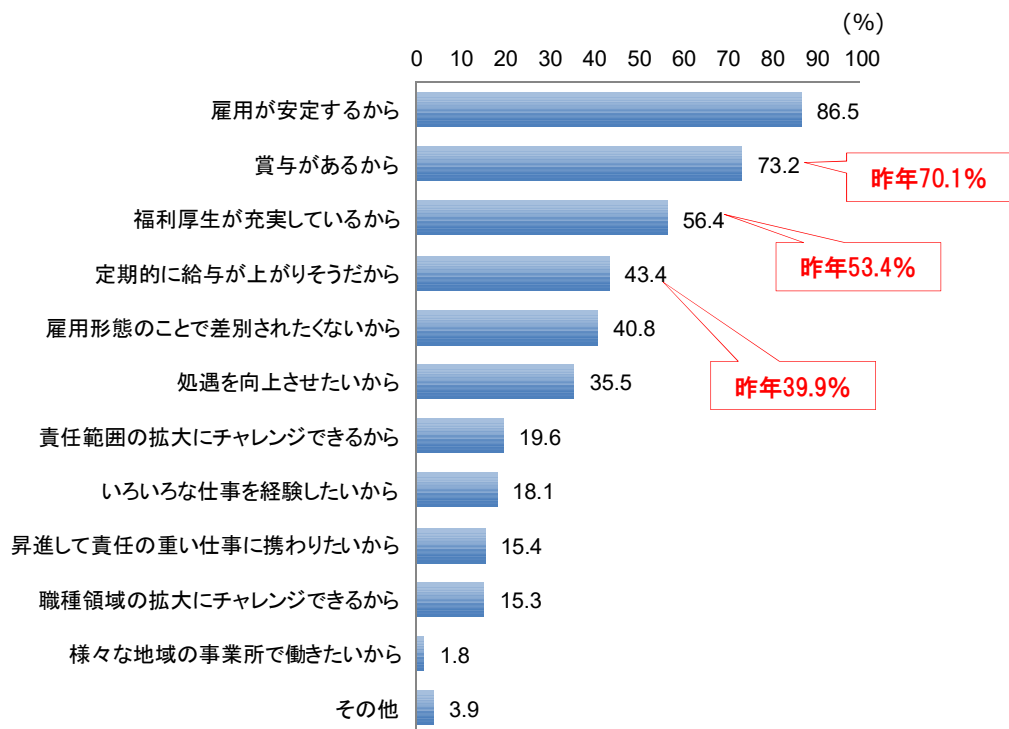
●正社員希望の理由

正社員希望の理由は、8割以上が「雇用が安定するから」。「賞与があるから」「福利厚生が充実しているから」「定期的に給与が上がりそうだから」などが昨年より増加。

正社員希望の理由としては「雇用が安定するから」(86.5%)がトップ。

次いで「賞与があるから」(73.2%)、「福利厚生が充実しているから」(56.4%)、「定期的に給与が上がりそうだから」(43.4%)となっており、それぞれ昨年と比べて、やや増えています。

【図表36】正社員(無期雇用派遣含む)希望の理由[MA] N=2,299
(3年以内あるいは4年日以降に正社員(無期雇用派遣含む)を希望する人)



4-2. 派遣先から「ウチで働かないか」と誘われたら？

●正社員として直接雇用を打診されたときの対応

4割強が「受け入れる」。約2割が「断る」。断る理由は「体力的・精神的な負担」、「人間関係が煩わしい」が上位。

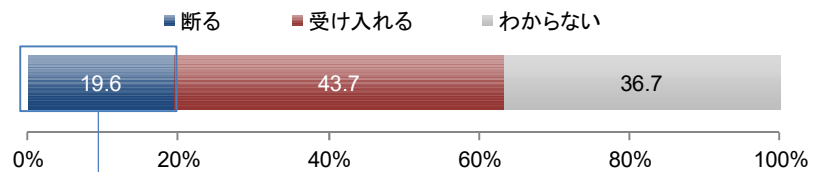
正社員として直接雇用を打診された場合、「受け入れる」が43.7%で、「断る」は19.6%。

正社員雇用を断る理由では、「体力的・精神的な負担が多くなるから」(36.6%)がトップで、次いで「職場の人間関係が煩わしいから」(34.4%)、「仕事の責任が重くなるから」(29.8%)などが上位に挙がっています。

年代別で見ると、30～40代で「受け入れる」が45%前後と、他の年代に比べてやや高くなっています。

現在の派遣先の会社規模別で見ると、大規模(従業員数1000人以上)で「受け入れる」が約半数(48.6%)となっています。

【図表37】正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335

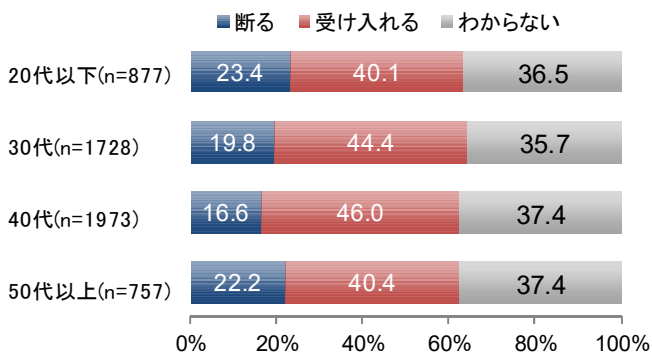


【図表38】正社員雇用を断る理由[MA] N=1,044(断ると答えた人) (%)



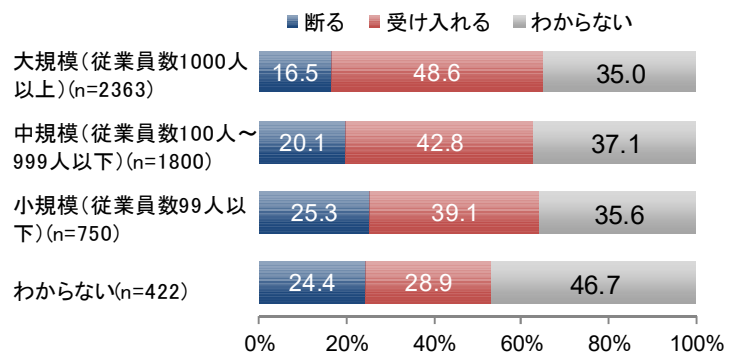
【図表39】年代別

正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335



【図表40】現在の派遣先の会社規模別

正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335



●非正社員として直接雇用を打診されたときの対応

「受け入れる」は約3割、「断る」は2割強。
断る理由は「賃金などの労働条件の悪化」
「雇用の不安定さ」が上位。

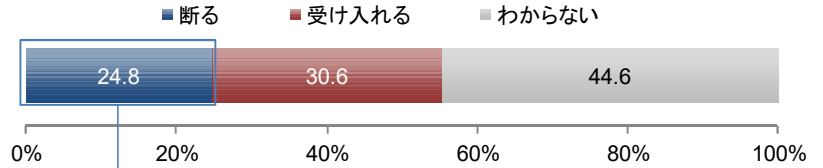
非正社員として直接雇用を打診された場合、「受け入れる」が30.6%で、「断る」は24.8%。

非正社員雇用を断る理由では、「賃金などの労働条件が悪くなるから」(43.9%)「雇用の不安定だから」(36.4%)、が上位に挙がっています。

年代別で見ると、50代以上で「受け入れる」が高くなっています。

正社員としての直接雇用の打診と同様、現在の派遣先の会社規模が大規模の人では、「受け入れる」が34.3%で、中規模や小規模の人よりもやや高い割合となっています。

【図表41】非正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335

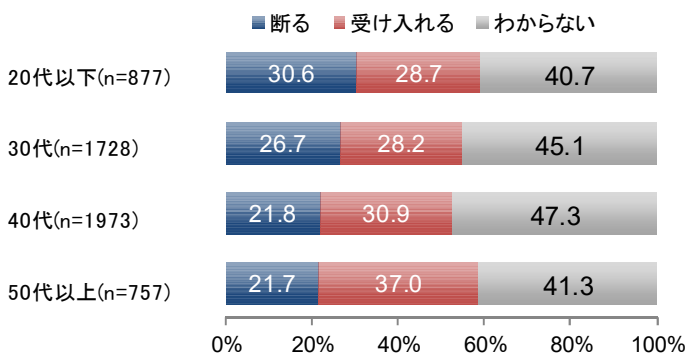


【図表42】非正社員雇用を断る理由[MA] N=1,323(断ると答えた人) (%)



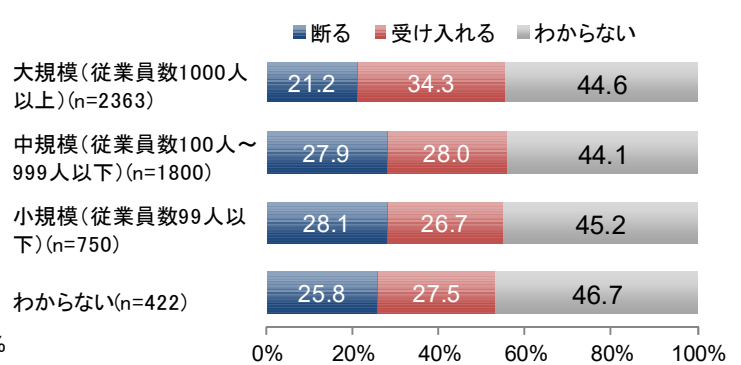
【図表43】年代別

非正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335



【図表44】現在の派遣先の会社規模別

非正社員として直接雇用を打診されたときの対応[SA] N=5,335

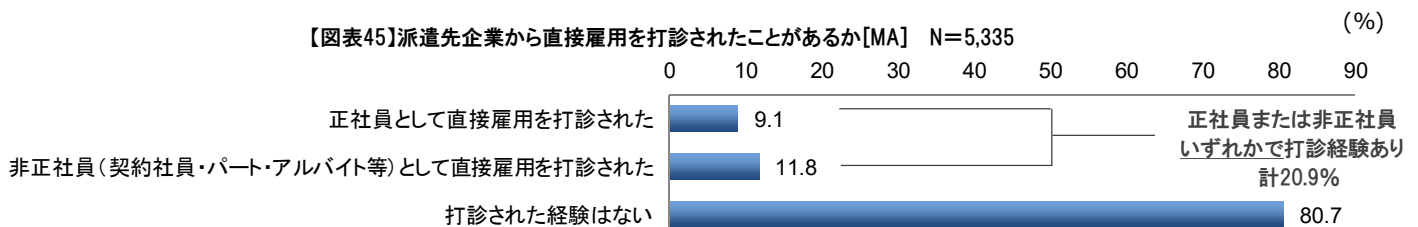


●派遣先からの直接雇用の打診

約1割が現在働いている派遣先からの「正社員雇用」の打診経験あり。

派遣先の企業から、正社員または非正社員(契約社員・パート・アルバイト等)で「直接雇用を打診された」ことがある人は計20.9%。そのうち、正社員としての直接雇用を打診された人は9.1%です。

【図表45】派遣先企業から直接雇用を打診されたことがあるか[MA] N=5,335 (%)



4-3. 正社員を打診されたときに避けたい働き方は？

●正社員を打診されたときに避けたい働き方

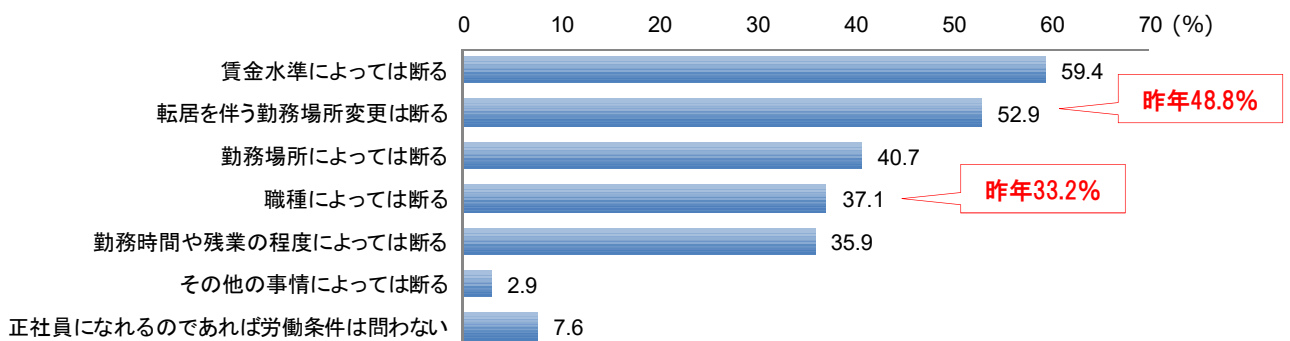
正社員希望者の約6割(59.4%)が「賃金水準」、約5割(52.9%)が「転居を伴う勤務場所変更」によって、打診を断る。

賃金水準によっては打診を断る人のうち、「維持」もしくは「現在より増加」しなければ断る人が98.4%。「月あたり20時間程度」を超える時間外労働で正社員の打診を断る人は8割を超える(83.4%)。

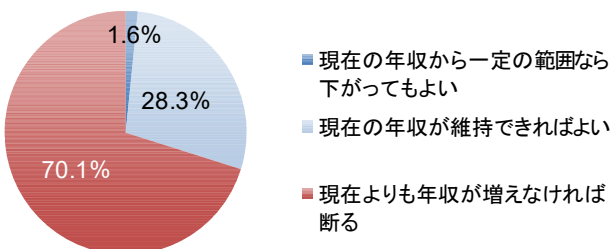
正社員打診時に考慮する労働条件では、「賃金水準」(59.4%)がトップ。次いで「転居を伴う勤務場所変更」(52.9%)、「勤務場所」(40.7%)となっています。

賃金水準によって断る人(正社員希望者の59.4%)のうち、現在の年収より増加または維持でなければ断る方は98.4%です。勤務時間や残業の程度によって断る人(正社員希望者の35.9%)のうち、月あたり時間外労働が20時間を超えると正社員打診を断る人は8割以上(83.4%)です。職種によって断る人(正社員希望者の37.1%)のうち、そのうち78.2%が事務職のうち、「営業職」であった場合に断る人が67.6%で最も多く、次いで「販売・サービス職」(54.0%)となっています。

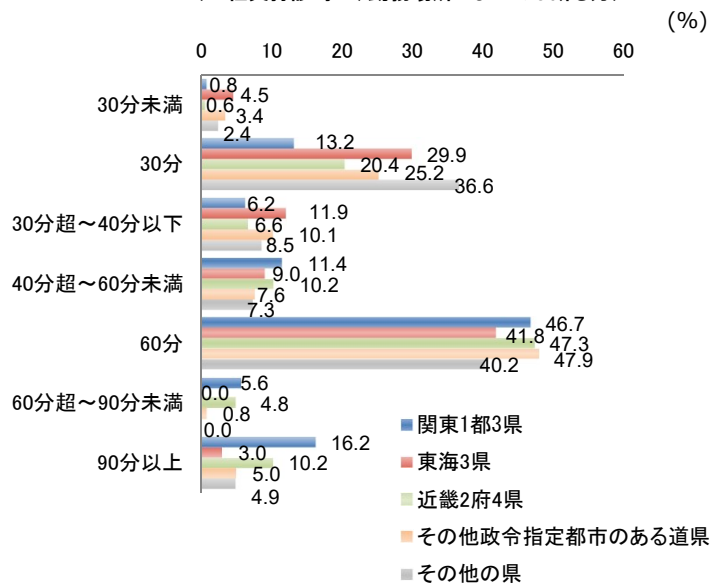
【図表46】正社員打診時に考慮する労働条件 [MA] N=2,299 (3年以内もしくは4年目以降に「正社員」を希望する方)



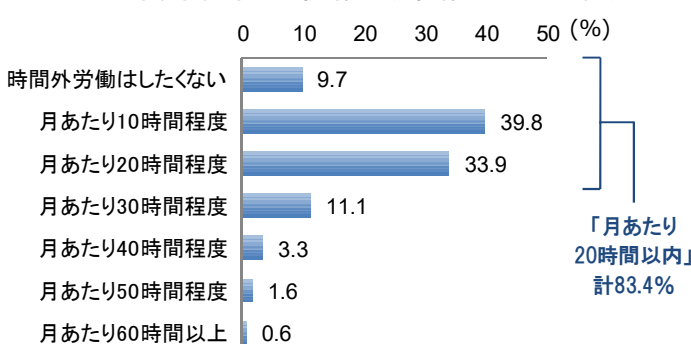
【図表47】許容できる年収(現在の年収と比べて) [SA] N=1,366 (正社員打診時に、賃金水準によっては断る方)



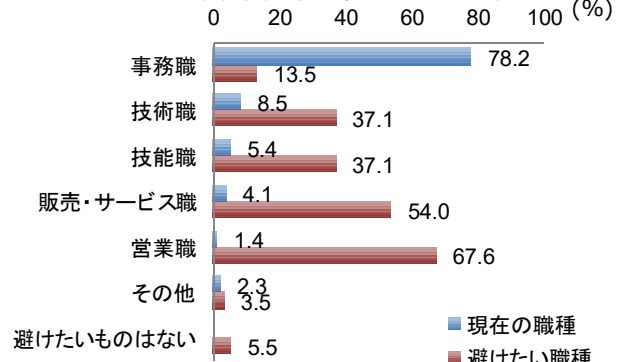
【図表48】派遣先エリア別 許容できる通勤時間の長さ(抜粋) [NA] N=936 (正社員打診時に、勤務場所によっては断る方)



【図表49】許容できる時間外労働時間の長さ [SA] N=826 (正社員打診時に、勤務時間や残業時間によっては断る方)



【図表50】現在の職業と避けたい職種 [MA] N=854 (正社員打診時に、職種によっては断る方)



4-4. 「実態としての限定正社員」を望む方の割合は？

●実態としての限定正社員を望む方の割合

避けたい働き方を踏まえた、「実態としての限定正社員」を望む割合は、
3年以内に希望する働き方では、約3割(32.9%)。4年目以降では、約4割(40.2%)

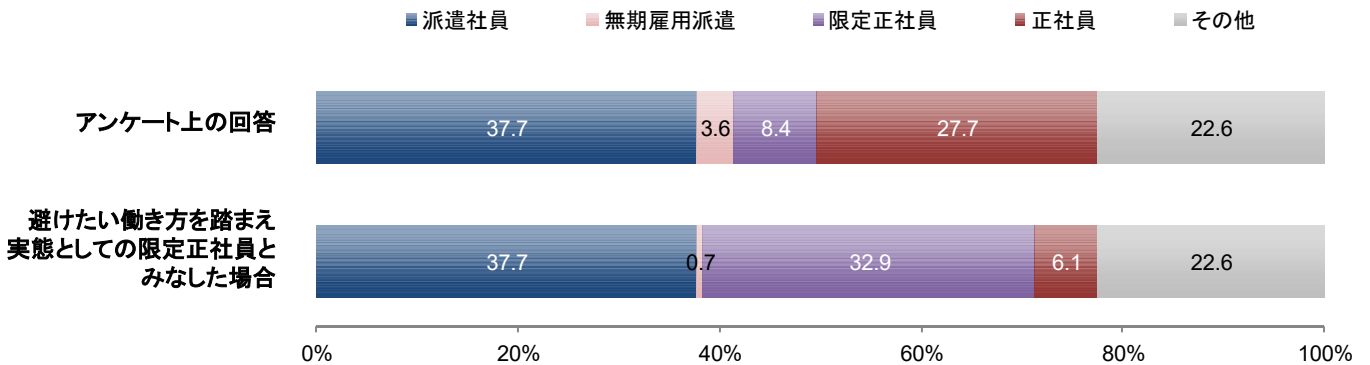
希望する働き方で「正社員」「無期雇用派遣」と回答した方の中で、＜勤務場所＞＜勤務時間＞＜職種＞のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合、3年以内に希望する働き方では「限定正社員」が32.9%と24.5ポイント増え、4年目以降に希望する働き方では「限定正社員」が40.2%と30.6ポイント増えます。

【図表51】避けたい働き方を踏まえた場合の、希望する働き方(実態)[SA] N=5,335

■3年以内に希望する働き方

(上段:正社員打診を断る条件を聴取する前の、希望する働き方に対する回答(図表34再掲)

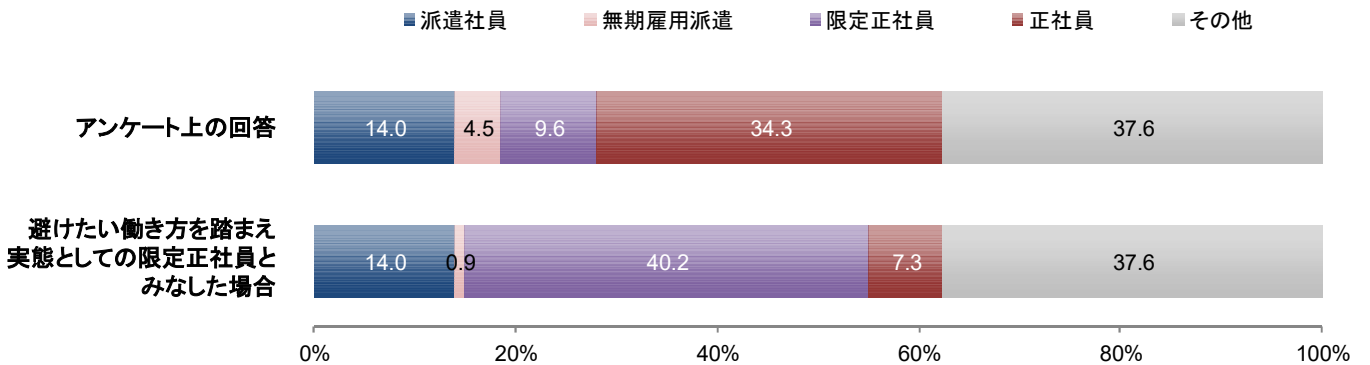
下段:上記「正社員」あるいは「無期雇用派遣」と回答した方のうち、＜勤務場所＞＜勤務時間＞＜職種＞のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合)



■4年目以降に希望する働き方

(上段:正社員打診を断る条件を聴取する前の、希望する働き方に対する回答(図表35再掲)

下段:上記「正社員」あるいは「無期雇用派遣」と回答した方のうち、＜勤務場所＞＜勤務時間＞＜職種＞のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合)



4-5. 今後、学んでいきたいことは？

●今後希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル

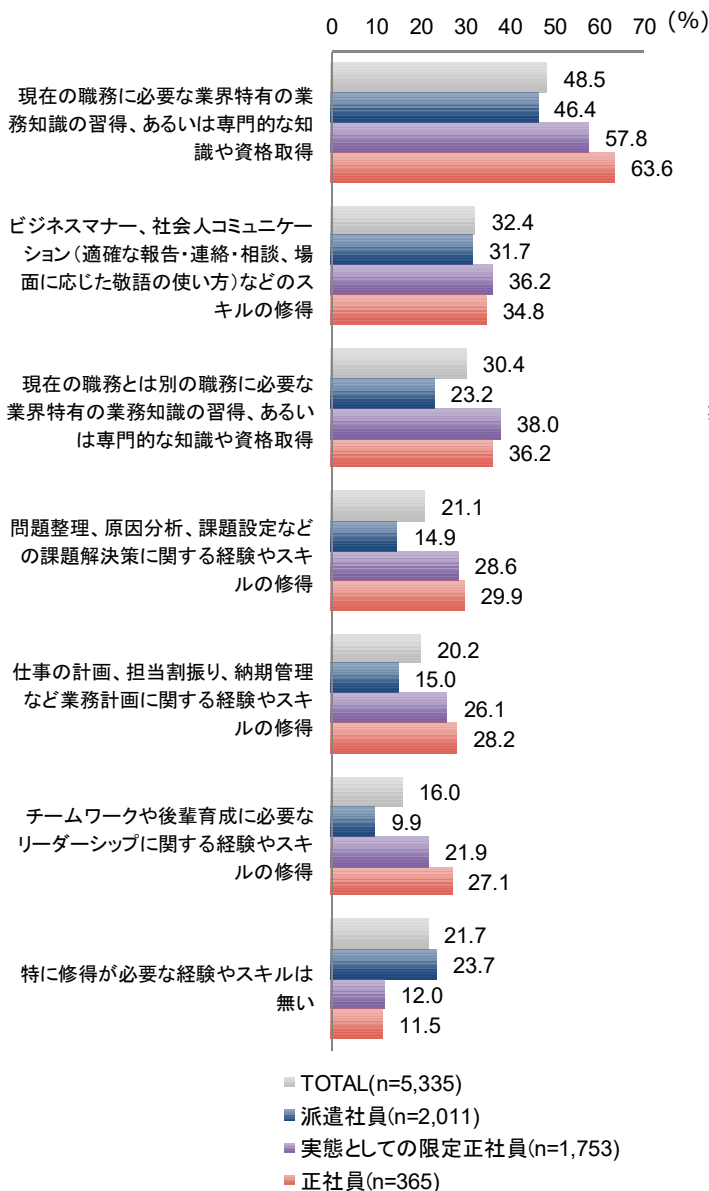
3年以内では「現在の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」、4年目以降は「現在とは別の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」がトップ。3年以内に実態としての限定正社員希望の人は、特に「現在の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」が多く挙げられている。

3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルは、「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(48.5%)が最も多く挙げられており、派遣社員、限定正社員、正社員のいずれを希望する人も高い必要性を感じています。また、派遣社員希望の人は「特に修得が必要な経験やスキルは無い」も高くなっています。

4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルは、「現在の職務とは別の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(34.4%)がトップで、次いで「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(33.5%)の順になります。限定正社員希望の人は「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」修得の必要性を高く感じています。

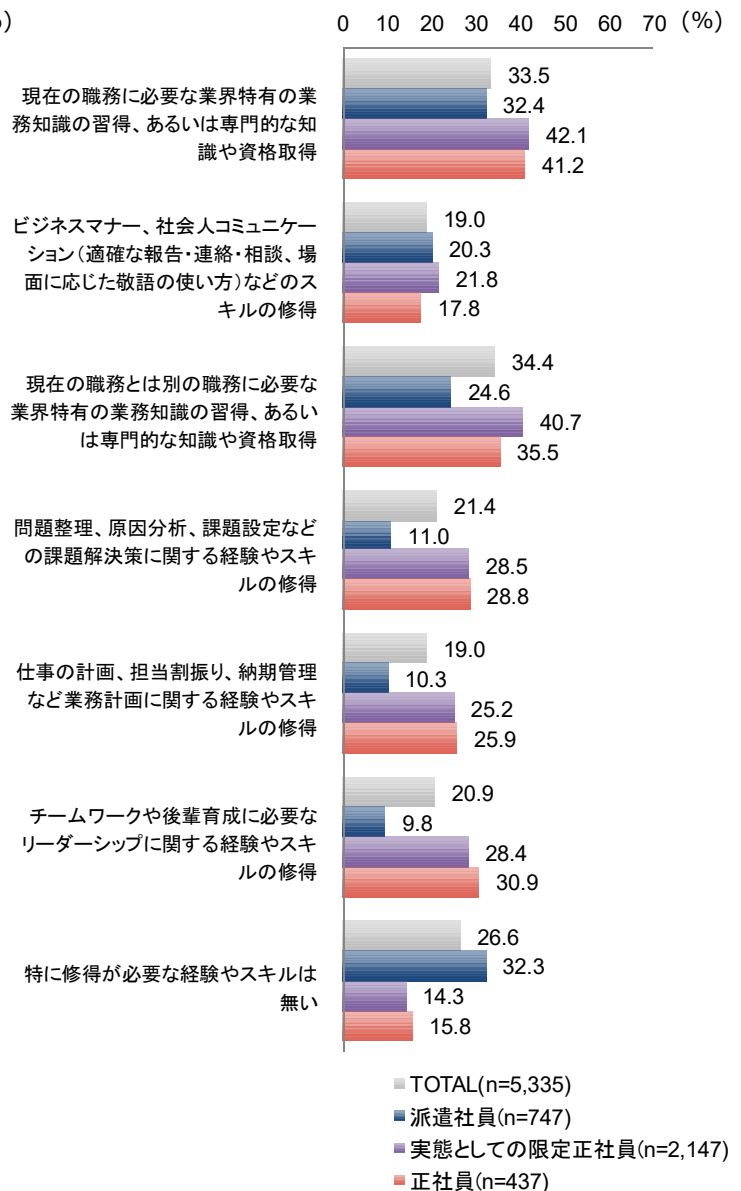
3年以内に希望する働き方、4年目以降に希望する働き方いずれも、正社員、限定社員希望の人は、「業務計画に関する経験やスキル」「課題解決策に関する経験やスキル」「リーダーシップに関する経験やスキル」修得が高い傾向にあります。

【図表52】3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=5,335



[3年以内に希望する働き方]

【図表53】4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=5,335



[4年目以降に希望する働き方]

※「正社員希望」は、無期雇用派遣希望も含む

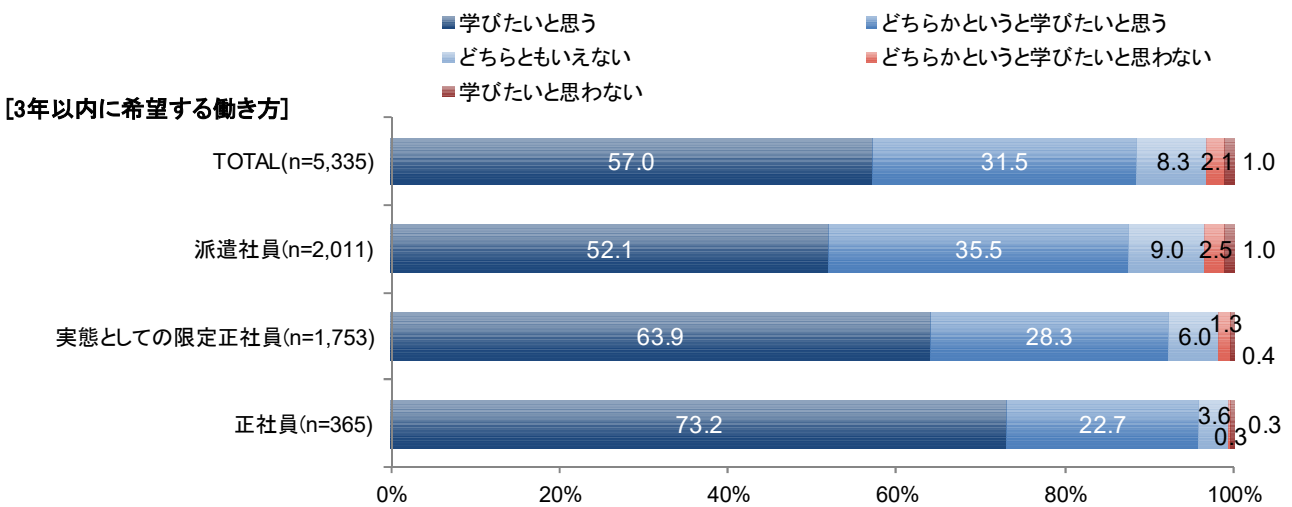
●自己負担なく学習できるとしたら

約6割が「学びたいと思う」と回答。通信教育やeラーニングの受講での能力向上意識が高まっている。

仕事に関わる能力を高めるため、自己負担なく自由に学習ができるとしたら、約6割(57.0%)が「学びたいと思う」と回答しています。「どちらかという学びたいと思う」人をあわせると約9割(88.5%)が学びたいと感じ、特に3年以内に実態としての限定正社員(92.2%)、正社員(95.9%)を希望している人で、より高い傾向です。

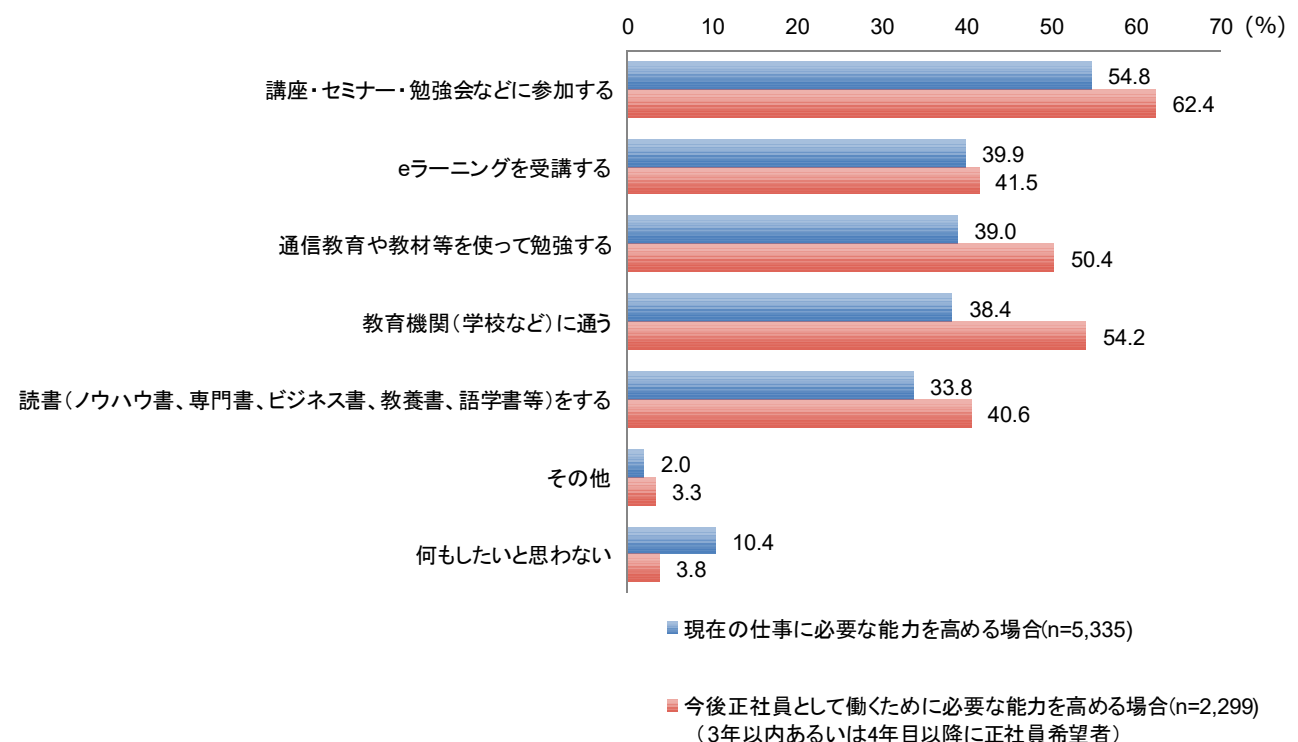
現在の仕事に関わる能力向上のためにやりたいこととしては、「講座・セミナー・勉強会などに参加する」(54.8%)が最も多く、次いで「eラーニングを受講する」(39.9%)、「通信教育や教材等を使って勉強する」(39.0%)となっています。正社員希望者における、今後正社員として働くために必要な能力向上については、「教育機関(学校など)に通う」(54.2%)も上位に挙げられています。

【図表54】仕事に関わる能力向上のための学習意向[SA] N=5,335



※「正社員希望」は、無期雇用派遣希望も含む

【図表55】仕事に関わる能力向上のためにやりたいこと[MA] N=5,335



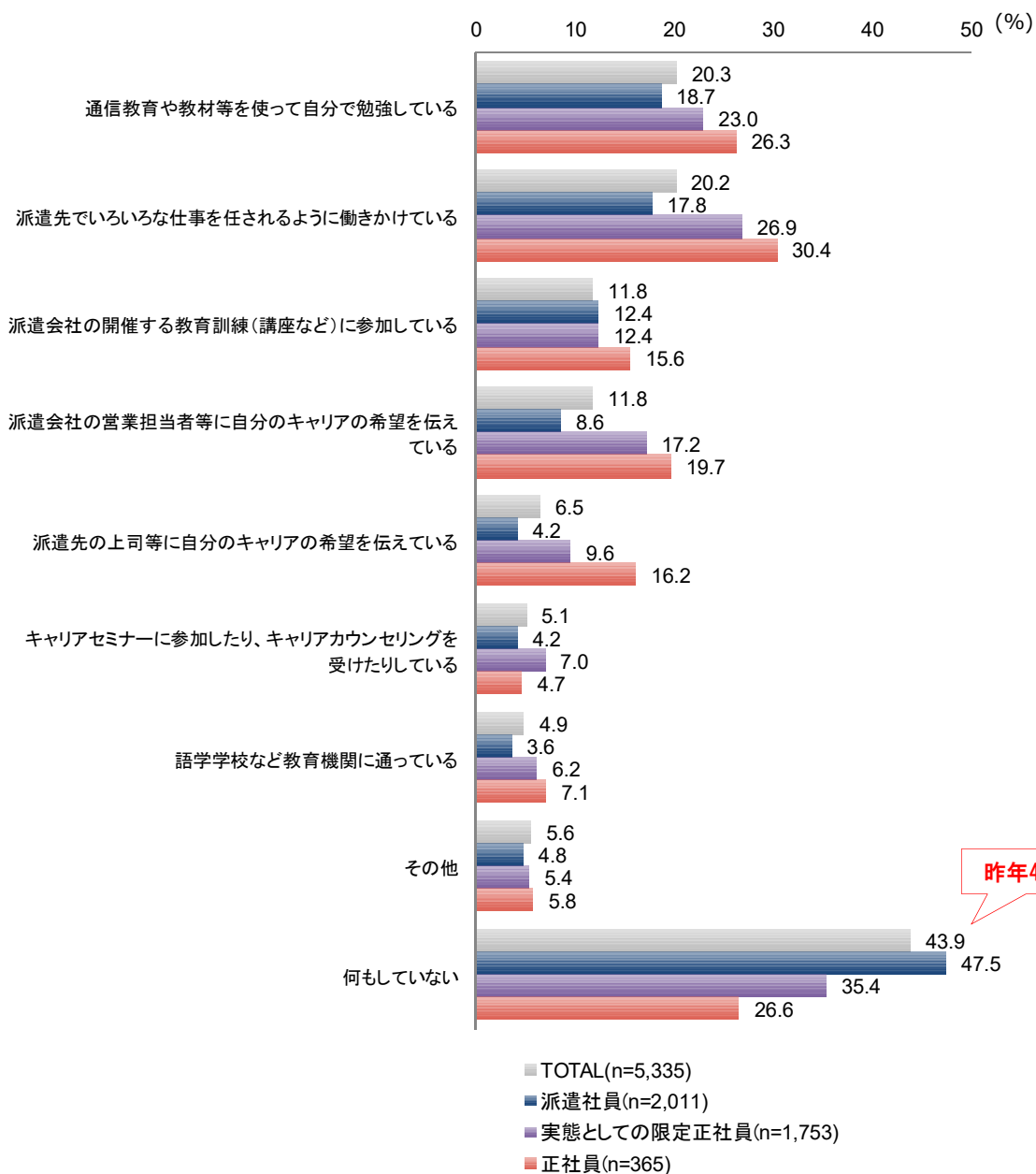
●能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること

「何もしていない」が4割強で最も多い。「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」人が約2割。

能力を高めるために取り組んでいることは「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」(20.3%)、「派遣先でいろいろな仕事を任せられるように働きかけている」(20.2%)が上位となっています。

一方で、「何もしていない」人は約4割(43.9%)を占めており、昨年に比べてやや増加しています。

【図表56】能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること[MA] N=5,335



[3年以内に希望する働き方]

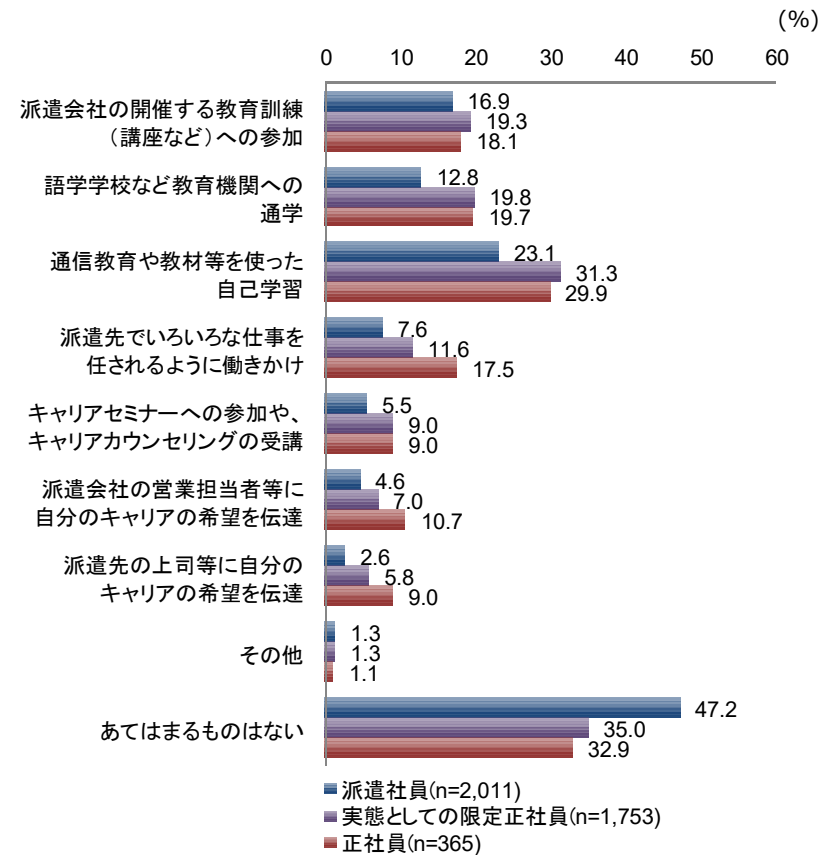
※「正社員」は、無期雇用派遣も含む

●今後取り組んでいこうと考えていること
労力を費やしてでも取り組んでいこうと
考えていることのトップは「自己学習」。

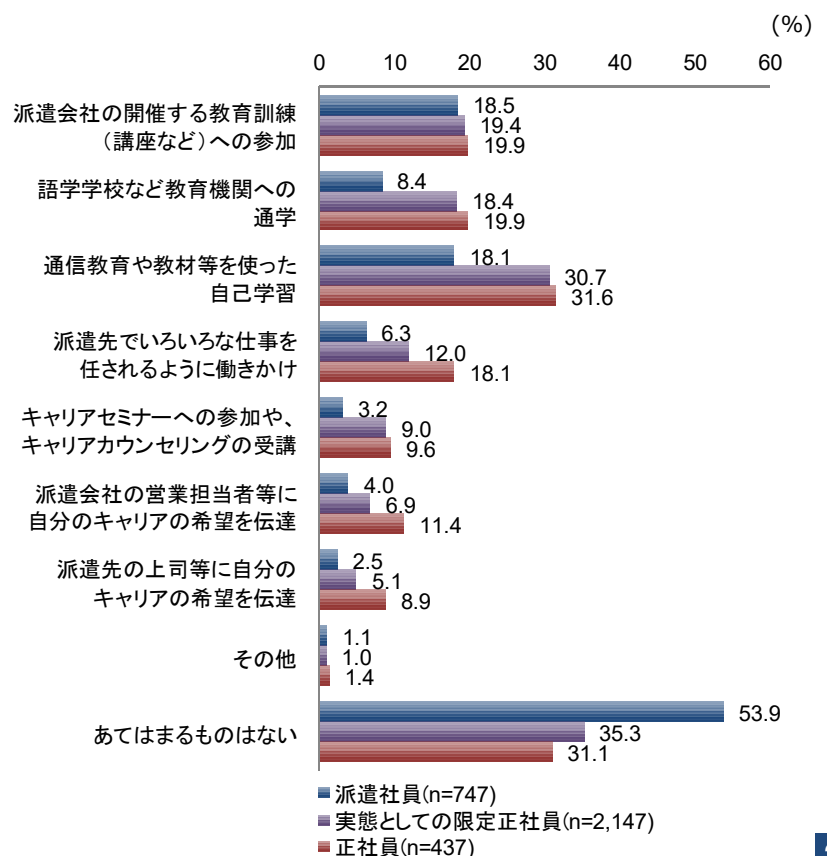
自分自身の能力を高めたり数年後に就きたい働き方を実現するために今後“労力を費やしてでも取り組んでいこうと考えていること”を希望する働き方別に比較すると、限定正社員・正社員は派遣社員に比べ、「通信教育や教材等を使った自己学習」や「語学学校など教育機関への通学」で差が大きくなっています。

また、限定正社員と正社員を比べると、正社員は、「派遣先でいろいろな仕事を任されるように働きかけ」や「派遣会社の営業担当者等に自分のキャリアの希望を伝達」や「派遣先の上司等に自分のキャリアの希望を伝達」などにも取り組もうとする意向がうかがえます。

【図表57】3年以内に希望する働き方別 労力を費やしてでも取り組んでいこうと考えていること [MA] N=4,129
(3年以内に希望する働き方が派遣社員・実態としての限定正社員・正社員)



【図表58】4年目以降に希望する働き方別 労力を費やしてでも取り組んでいこうと考えていること [MA] N=3,331
(4年目以降に希望する働き方が派遣社員・実態としての限定正社員・正社員)



●IT・ロボット化による仕事減少のリスクへの不安について
「不安に思う」が「思わない」を上回る。

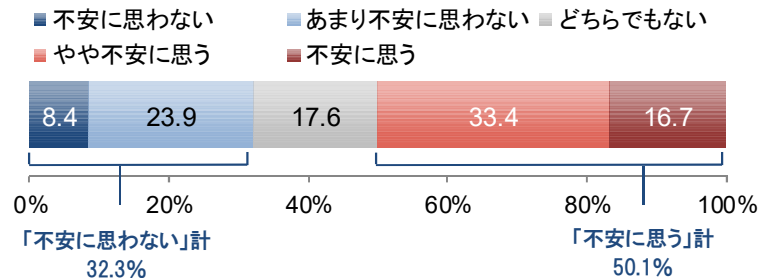
今後、ITやロボット化などの技術の進化により、仕事がなくなったり、求められるスキルが変化するリスクについては、「やや不安に思う」、「不安に思う」と答えた人が計50.1%で「不安に思わない」、「あまり不安に思わない」と答えた人の計32.3%を大きく上回っています。

不安に思わない人・計、思う人・計をそれぞれ現在の職業別で見たとところ、不安に思わない人の職種は、「研究開発」(56.3%)、「システムエンジニア・プログラマー」(52.5%)などが上位に挙がっています。

不安に思う人の職種は、「その他金融業務(窓口・接客等の業務)」(62.3%)、「データ入力」(57.7%)などが上位に挙がっています。

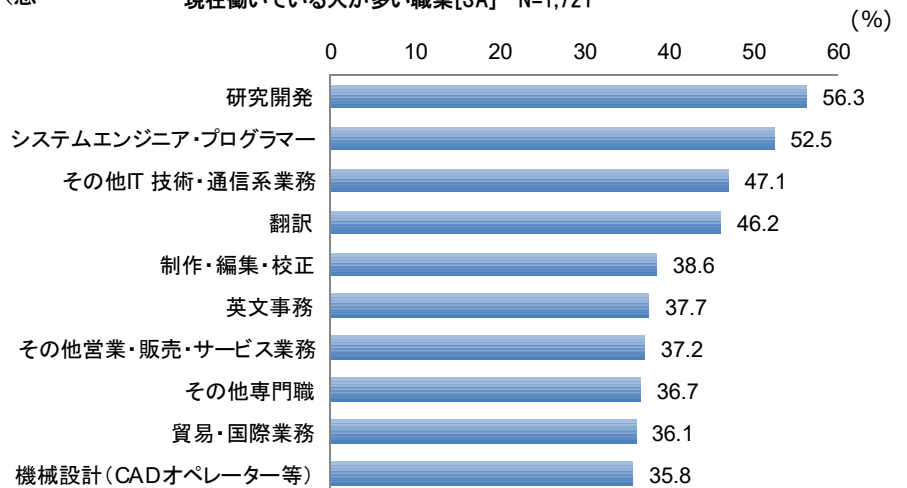
※図表60・61は、30サンプル以上の回答があった職種のうちそれぞれ上位10項目を掲載

【図表59】IT・ロボット化による仕事減少のリスクへの不安[SA] N=5,335



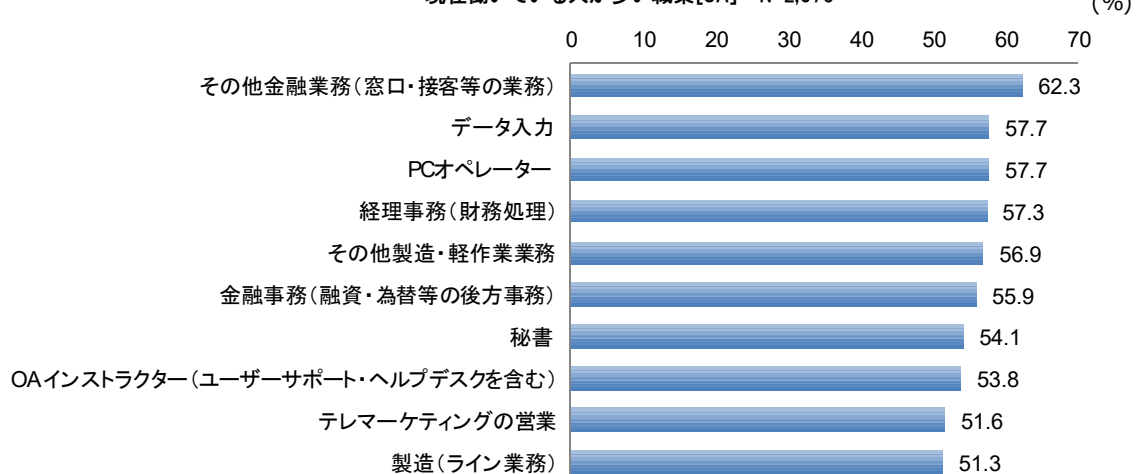
【図表60】不安に思わない人・計別

現在働いている人が多い職業[SA] N=1,721



【図表61】不安に思う人・計別

現在働いている人が多い職業[SA] N=2,675



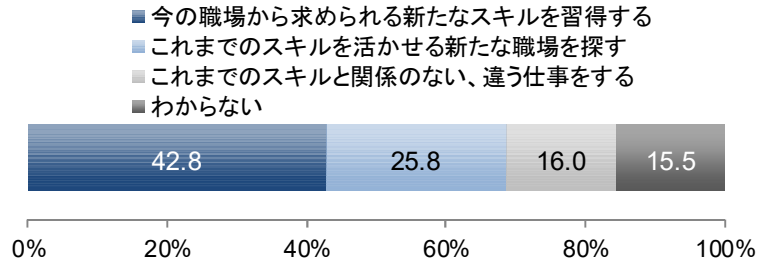
●IT・ロボット化による仕事減少への対応
4割強が「今の職場から求められる新たなスキルを習得」と回答。

ITやロボット化などの技術進化により、仕事がなくなったり、求められるスキルが変化した場合の対応については、最も多いのが「今の職場から求められる新たなスキルを習得する」(42.8%)となっています。

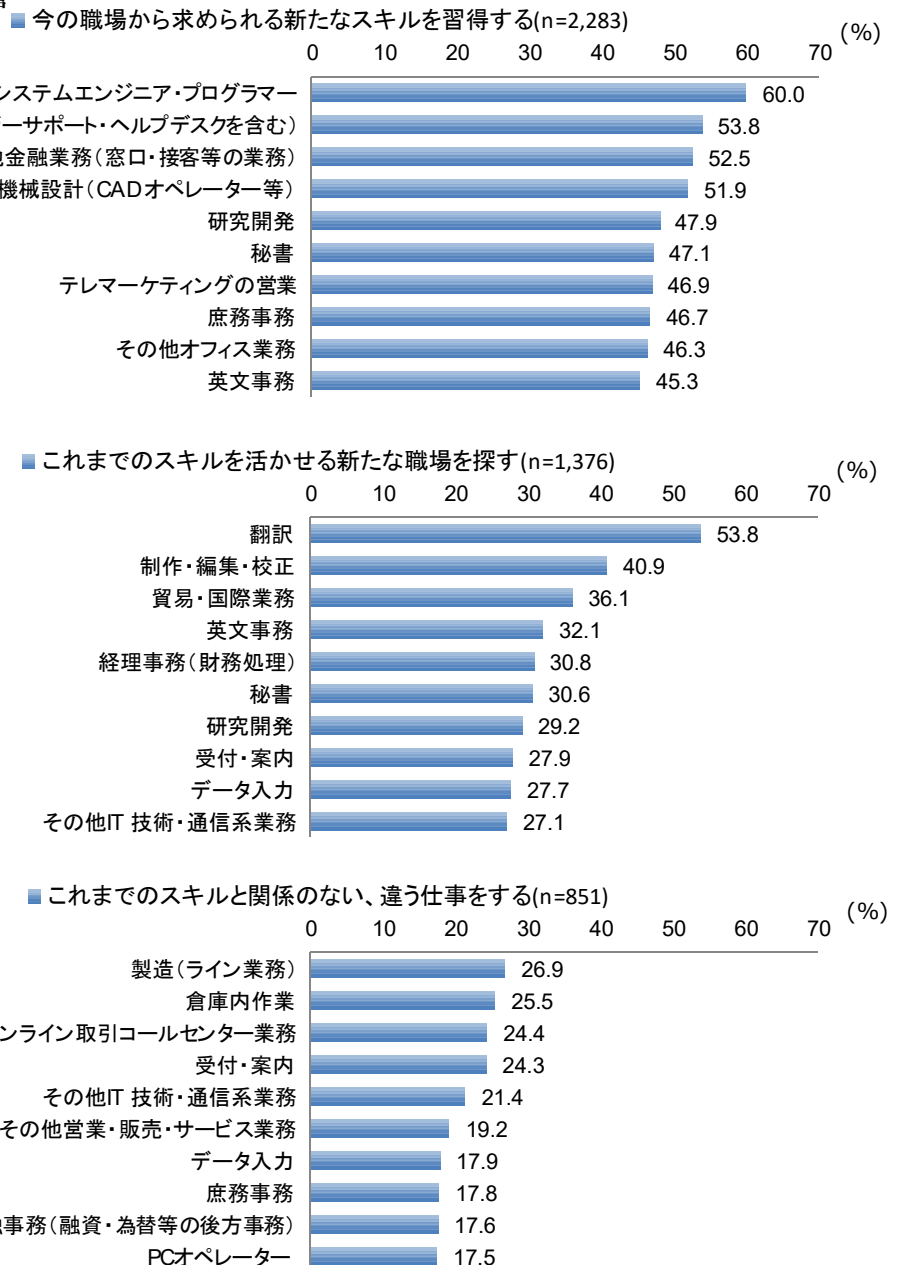
対応別に現在の職業を見たところ、“今の職場から求められる新たなスキルを習得する”と答えた人では「システムエンジニア・プログラマー」(60.0%)、「OAインストラクター」(53.8%)などが多く、“これまでのスキルを活かせる新たな職場を探す”と答えた人では「翻訳」(53.8%)、「制作・編集・校正」(40.9%)などが多く、“これまでのスキルと関係のない、違う仕事をする”と答えた人では、「製造(ライン業務)」(26.9%)、「倉庫内作業」(25.5%)が多くなっています。

※図表63は、30サンプル以上の回答があった職種のうちそれぞれ上位10項目を掲載

【図表62】IT・ロボット化による仕事減少への対応[SA] N=5,335



【図表63】IT・ロボット化による仕事減少への対応別
現在働いている人が多い職業[SA] N=5,335



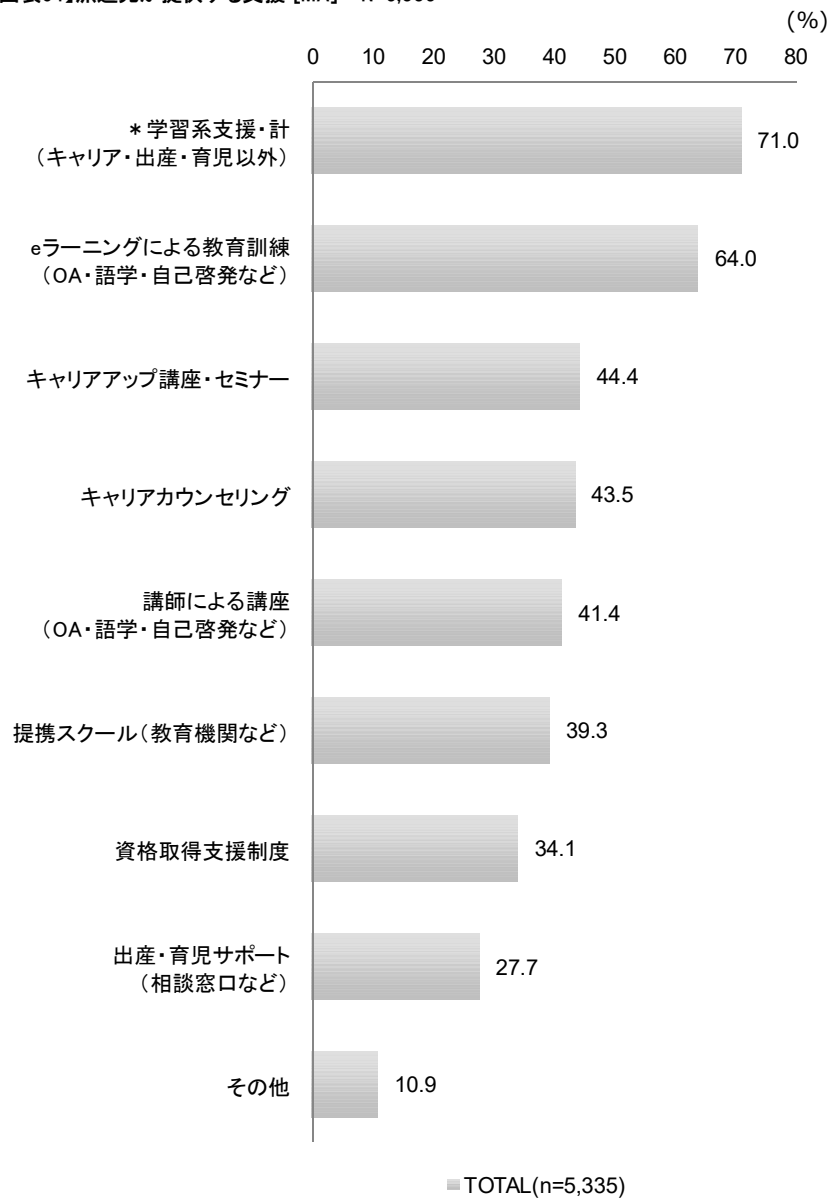
4-6. 派遣元の支援実態は？

●派遣元が提供する支援の実態

7割以上(71.0%)がeラーニングや講師による講座を派遣元が提供していることを認知。

派遣元が提供する支援は、「eラーニングによる教育訓練」(64.0%)が最も多く、次いで「キャリアアップ講座・セミナー」(44.4%)、「キャリアカウンセリング」(43.5%)などが続き、一定の支援を提供しています。キャリア・出産・育児以外の支援をあわせた「学習系支援・計」は71.0%となっています。

【図表64】派遣元が提供する支援 [MA] N=5,335

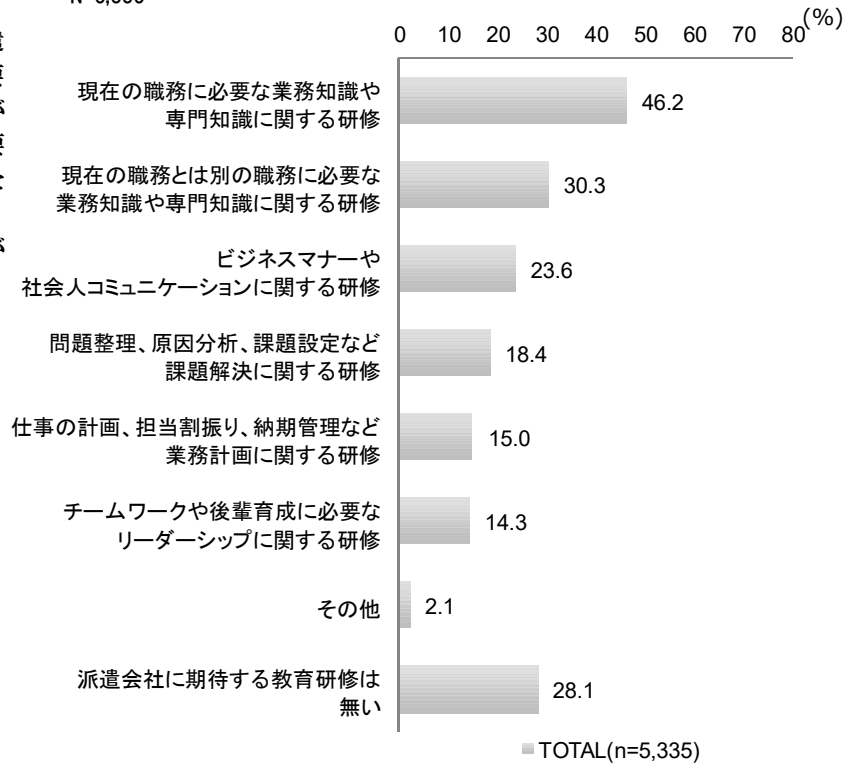


●派遣会社に期待する教育研修
「現在の職務に必要な知識の研修」が
最多(46.2%)。

自身の能力開発やキャリア形成に関して、派遣会社に期待する教育研修は、「現在の職務に必要な業務知識や専門知識に関する研修」(46.2%)が最も多く、次いで「現在の職務とは別の職務に必要な業務知識や専門知識に関する研修」(30.3%)となっています。

一方、「派遣会社に期待する教育研修は無い」が3割近く(28.1%)にのぼっています。

【図表65】能力開発やキャリア形成に関して派遣会社に期待する教育研修【MA】
N=5,335



5. 現在の人材派遣業界について

5-1. 現在の人材派遣業界に必要なことは？

●「優良派遣事業者認定制度」の認知度

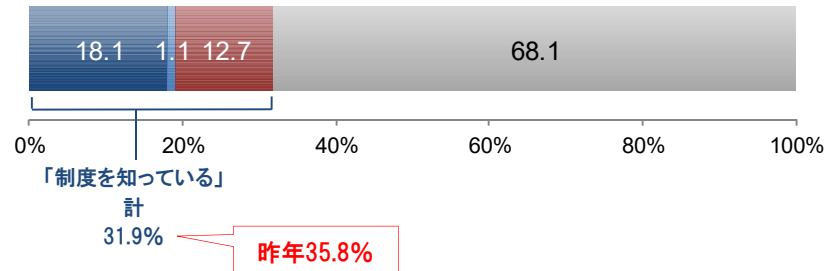
3割強が認知、7割弱が非認知。

優良派遣事業者認定制度について、「制度を知っており、今の派遣会社は認定されている」は18.1%。「知っているが、今の派遣会社は認定されていない」は1.1%、「知っているが、今の派遣会社が認定されているかどうかはわからない」が12.7%となっています。

合計すると、「制度を知っている」人は31.9%で、昨年に比べるとやや低下しています。

【図表66】「優良派遣事業者認定制度」の認知度[SA] N=5,335

- 制度を知っており、今の派遣会社は認定されている
- 制度を知っているが、今の派遣会社は認定されていない
- 制度を知っているが、今の派遣会社が認定されているかどうかはわからない
- 制度を知らない



6. 両立支援制度について

6-1. 両立支援制度の認知・利用状況は？

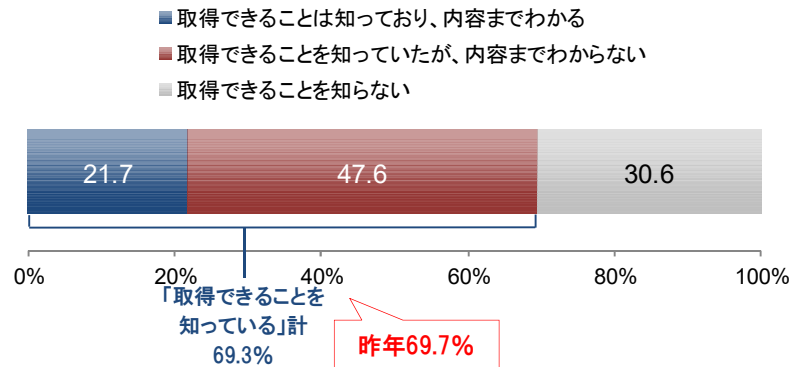
●「産前・産後休業制度」の認知度

約7割が制度取得できることを認知。
女性30代で高い。

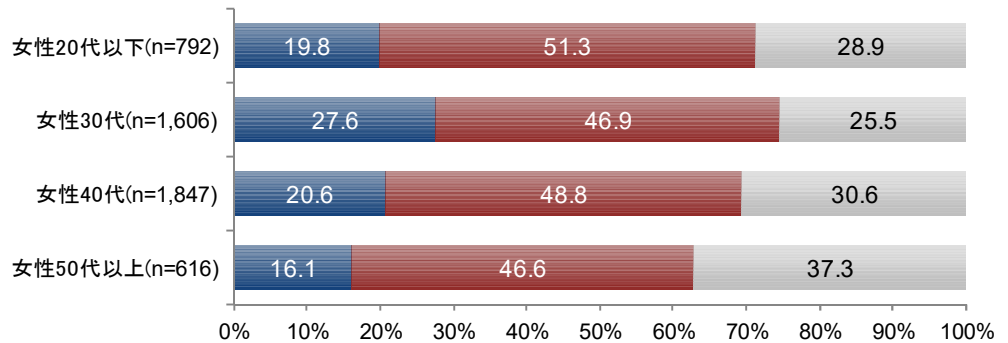
派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「産前・産後休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が21.7%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が47.6%となっています。

女性のみを年代別に見た場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は27.6%と、他の年代に比べて高い傾向にあります。

【図表67】「産前・産後休業制度」の認知度[SA] N=5,335



【女性のみ：年代別】 N=4,861



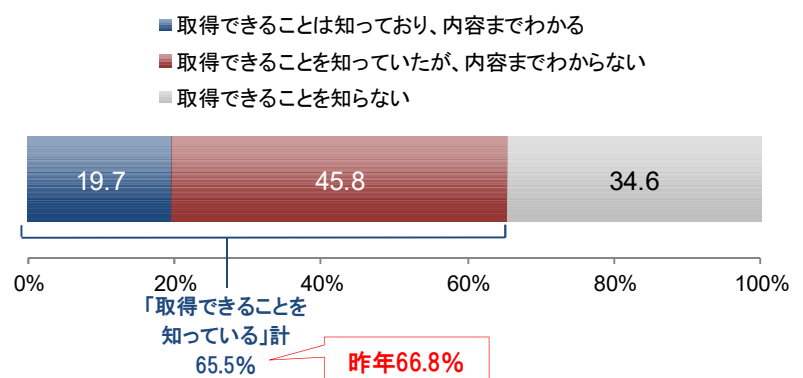
●「育児休業制度」の認知度

3人に2人が制度取得できることを認知。
昨年に比べ認知度は高くなっている。

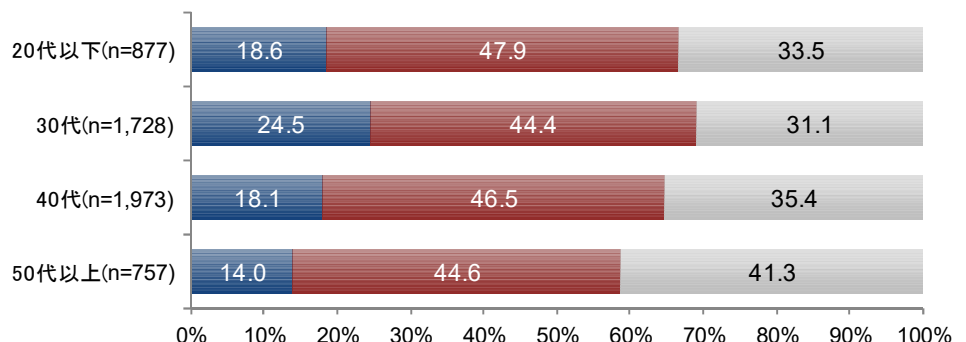
同様に、「育児休業制度」については、「取得できることは知っており、内容までわかる」が19.7%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が45.8%となっています。それぞれを合わせた「取得できることを知っている」計は65.5%となっています。

男女計の年代別に見た場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は24.5%と、他の年代に比べて高くなっています。

【図表68】「育児休業制度」の認知度[SA] N=5,335



【男女計：年代別】



●「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況と職場復帰の割合

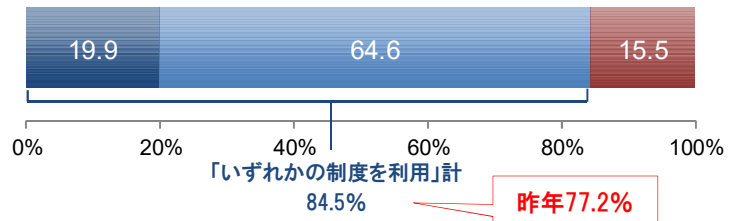
制度を利用する機会があった女性のうち、8割強(84.5%)が派遣で就業中に、いずれかの制度を利用。制度利用者のうち、約7割(73.0%)は自ら希望して職場に復帰。

制度を利用する機会があった女性のうち、「派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人は19.9%。「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人は64.6%と、あわせて8割強(84.5%)が、いずれかの制度を利用しており、昨年度と比べて増加しています。

制度を利用した人のうち、「自ら希望して職場に復帰した」人は73.0%と約7割となっており、昨年度と比べてやや増加しています。

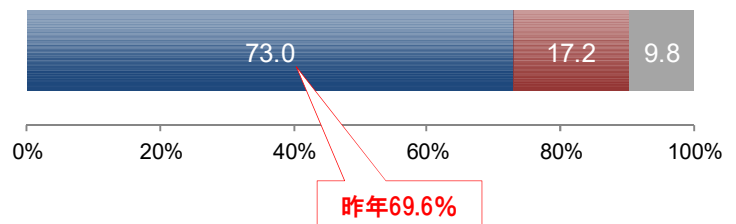
【図表69】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況[SA]
N=206(制度を利用する機会があった女性)

- 派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)
- 派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した
- 派遣で就業中に妊娠・出産したが、産前・産後休業制度、育児休業制度はともに利用しなかった



【図表70】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」利用後の職場復帰状況[SA]
N=174(制度を利用した方)

- 自ら希望して職場に復帰した
- 希望したものの職場には復帰しなかった/できなかった
- 職場への復帰は希望しなかった



●「介護休業制度」の認知度

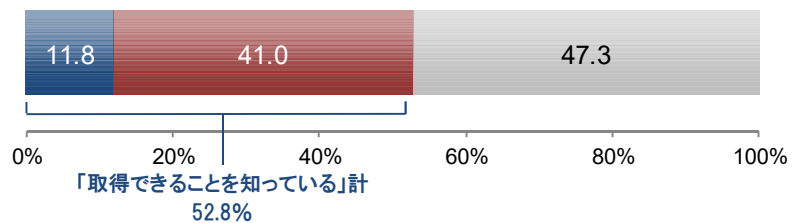
制度利用できることの認知は約5割。30~40代で高い。

派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「介護休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が11.8%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が41.0%となっています。

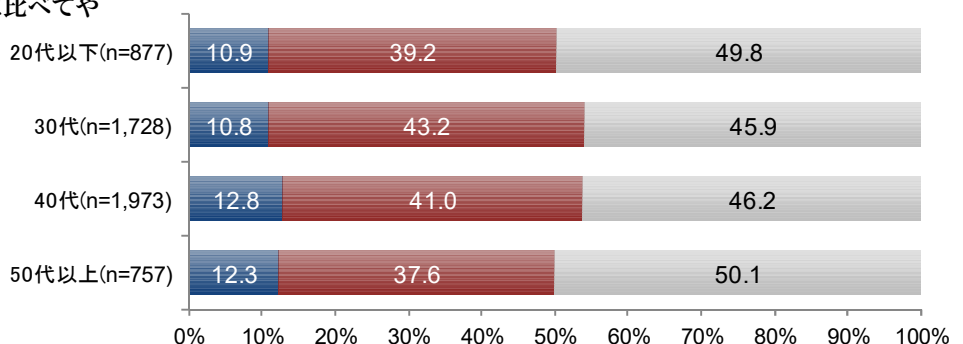
男女計の年代別に見た場合、30~40代の利用認知(「取得できることは知っており、内容までわかる」と「取得できることを知っていたが、内容までわからない」の合計)の割合はそれぞれ30代54.1%、40代53.8%と、他の年代に比べてやや高い傾向にあります。

【図表71】「介護休業制度」の認知度[SA] N=5,335

- 取得できることは知っており、内容までわかる
- 取得できることを知っていたが、内容までわからない
- 取得できることを知らない



【男女計:年代別】



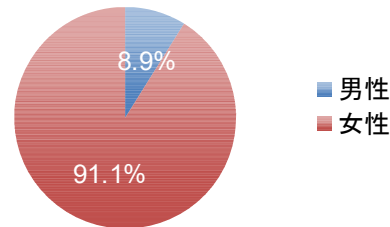
7. プロフィール

●性別

【図表72】性別[SA] N=5,335

約9割が「女性」。

現在、派遣で働いている人の91.1%が女性です。



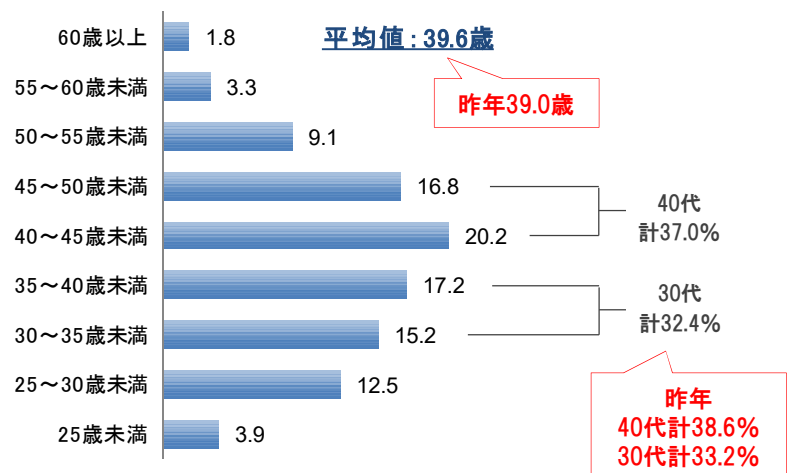
●年齢

【図表73】年齢[NA] N=5,335

約4割が「40代」。平均39.6歳。

年齢層で最も多いのは40～44歳(20.2%)、次いで35～39歳(17.2%)。40代計で見ると37.0%です。

次いで多いのが30代(計32.4%)で、30～40代が全体の約7割を占めています。全体の平均年齢は39.6歳です。

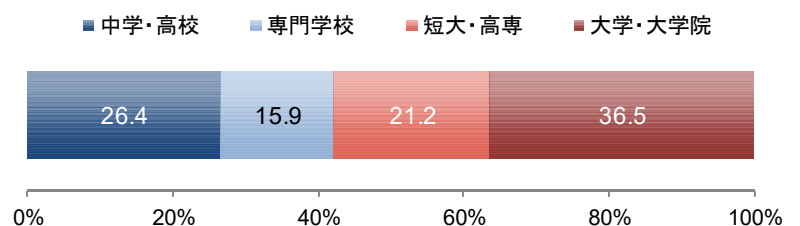


●最終学歴

【図表74】最終学歴[SA] N=5,335

「大学・大学院」が4割弱。

最終学歴は大学・大学院が最も多く36.5%。次いで、中学・高校(26.4%)、短大・高専(21.2%)となっています。

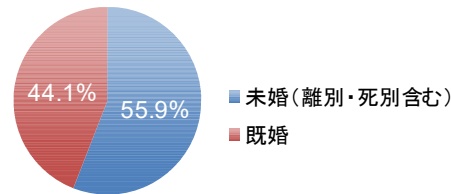


●未既婚・子どもの有無

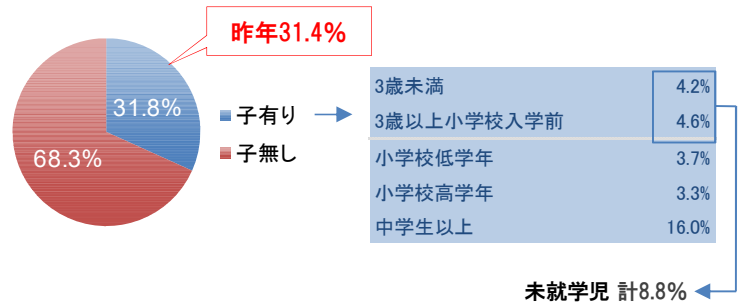
6割弱が「未婚」。
約3割が子育て中。

未婚者が55.9%で既婚者が44.1%。
子育てをしている人は約3割(31.8%)で、
未就学児を育てながら働く人は8.8%です。

【図表75】未既婚【SA】 N=5,335



【図表76】子どもはいますか？【SA】 N=5,335

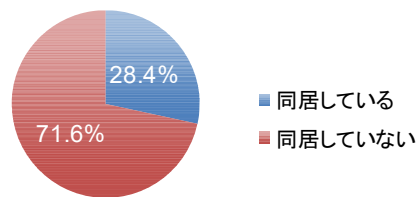


●親との同居・介護

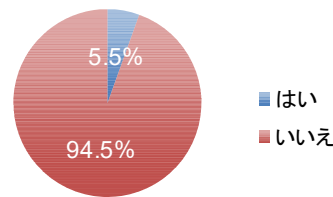
約3割が「親と同居」。
家族の介護をしている人は5.5%。

親と同居している人は28.4%。
家族の介護をしている人は5.5%です。

【図表77】親(義理の父母含む)との同居有無【SA】 N=5,335



【図表78】現在、家族の介護をしていますか？【SA】 N=5,335

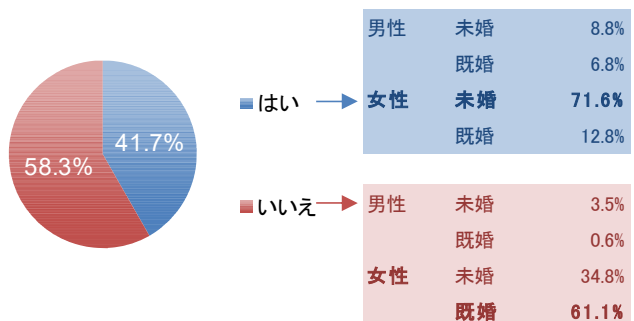


●家計の担い手

約4割が「家計を担う」。
そのうち約7割は未婚女性。

派遣で働き、家計の主な担い手となっている人は41.7%。そのうち約7割(全体の29.9%)は未婚の女性です。一方で、家計の主な担い手でない人(58.3%)の約6割(全体の35.6%)が既婚女性となっています。

【図表79】家計の主な担い手ですか？【SA】 N=5,335



日本人材派遣協会について

- [名称] 一般社団法人 日本人材派遣協会
[設立] 1986年12月1日
[代表者] 水田 正道
[会員数] 695社（2018年1月1日現在）
[所在地] 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル2F
[H P] <http://www.jassa.or.jp>
[連絡先] TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：jigyo@jassa.or.jp

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本人材派遣協会 事務局 松坂・松田

TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：jigyo@jassa.or.jp